

平成 22 年度

厚生労働省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成22年 3月31日)	(平成23年 3月31日)		(平成22年 3月31日)	(平成23年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	22,849,632	23,366,706	未払金	7,745,068	8,182,121
たな卸資産	28,221	6,428	支払備金	396,136	344,715
未収金	644,873	637,499	保管金等	-	20
未収収益	50,239	48,107	未経過保険料	15,960	15,197
未収保険料	4,797,964	5,007,813	賞与引当金	19,144	16,031
前払費用	31	27	責任準備金	8,124,915	7,887,731
運用寄託金	121,401,135	115,606,939	公的年金預り金	130,434,429	123,868,838
貸付金	160,223	161,879	借入金	1,652,048	1,479,228
その他の債権等	485	339	退職給付引当金	473,325	430,268
貸倒引当金	△ 2,307,646	△ 2,447,362	その他の債務等	777	1,329
有形固定資産	1,038,748	661,367			
国有財産（公共用 財産を除く）	968,826	633,987			
土地	519,279	366,934			
立木竹	1,500	1,084			
建物	275,498	188,540			
工作物	140,661	68,390			
船舶	184	140			
建設仮勘定	31,703	8,896			
物品	69,921	27,379			
無形固定資産	65,183	66,776			
出資金	4,382,596	4,009,272			
資 産 合 計	153,111,689	147,125,794	負 債 合 計	148,861,807	142,225,483
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	4,249,881	4,900,310
資 産 合 計	153,111,689	147,125,794	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	153,111,689	147,125,794

業務費用計算書

(単位：百万円)

項目	前会計年度	本会計年度
	(自 平成21年 4月 1日)	(自 平成22年 4月 1日)
	(至 平成22年 3月 31日)	(至 平成23年 3月 31日)
人件費	356,959	240,797
賞与引当金繰入額	19,159	16,031
退職給付引当金繰入額	△ 90,765	29,894
労災保険給付費	745,928	743,010
労災援護給付費	111,635	107,511
疾病保険給付費及保険者納付金	29,996	-
年金保険給付費	3,445	-
失業保険給付費	1,757	-
福祉事業給付金	2,018	-
介護納付金	2,399	-
基礎年金給付費	16,559,692	17,072,714
国民年金給付費	1,446,802	1,319,944
厚生年金給付費	23,712,404	23,971,008
福祉年金給付費	7,204	5,990
保険料等交付金	6,413,921	7,113,795
病床転換支援金	4	-
失業等給付費	2,001,969	1,612,373
雇用安定等給付費	714,780	426,467
保険料返還金	49,325	36,768
石綿健康被害救済事業交付金	9,436	9,700
補助金等	17,895,080	18,150,574
委託費等	667,889	621,289
独立行政法人運営費交付金	249,910	493,997
他会計への繰入	-	17
支払調整金繰入	1,894	-
庁費等	544,448	339,087
その他の経費	272,999	280,664
減価償却費	48,446	35,986
貸倒引当金繰入額	1,040,857	1,112,849
責任準備金繰入額	147,394	△ 237,184
支払利息	15,083	6,794
資産処分損益	49,711	△ 32,388
出資金評価損	92,104	1,174
本年度業務費用合計	73,123,898	73,478,872

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	5,589,967	4,249,881
II 本年度業務費用合計	△ 73,123,898	△ 73,478,872
III 財 源	66,037,948	67,759,590
主管の財源	282,481	344,050
配賦財源	28,617,011	28,242,200
自己収入	37,138,369	39,173,249
他会計からの受入	85	89
IV 無償所管換等	△ 43,842	△ 264,449
V 資産評価差額	△ 59,712	68,798
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	5,830,660	6,565,591
VII その他資産・負債差額の増減	18,758	△ 229
VIII 本年度末資産・負債差額	4,249,881	4,900,310

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	283,274	357,589
配賦財源	28,617,011	28,242,200
自己収入	35,852,145	37,651,931
他会計からの受入	62	83
年金積立金管理運用独立行政法人 からの納付金収入	-	250,314
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構からの納付金収入	48,580	89,177
独立行政法人福祉医療機構 からの納付金収入	415,483	426,132
日本年金機構からの納付金収入	-	20,183
前年度剰余金受入	2,075,527	2,359,072
資金からの受入(予算上措置されたもの)	6,060,633	6,533,811
財源合計	73,352,718	75,930,497
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 442,192	△ 291,725
労災保険給付費	△ 749,647	△ 744,457
労災援護給付費	△ 112,243	△ 108,283
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 26,340	-
年金保険給付費	△ 3,665	-
失業保険給付費	△ 1,760	-
福祉事業給付金	△ 1,869	-
介護納付金	△ 2,133	-
基礎年金給付費	△ 16,426,879	△ 16,969,602
国民年金給付費	△ 1,477,278	△ 1,338,603
厚生年金給付費	△ 23,750,018	△ 23,904,293
福祉年金給付費	△ 7,646	△ 6,351
保険料等交付金	△ 6,352,125	△ 7,107,699
病床転換支援金	△ 3	-
失業等給付費	△ 1,980,506	△ 1,661,646
雇用安定等給付費	△ 714,796	△ 426,507
保険料返還金	△ 49,325	△ 36,768
石綿健康被害救済事業交付金	△ 9,124	△ 9,488
補助金等	△ 17,891,360	△ 17,867,314

委託費等	△ 673,428	△ 626,961
独立行政法人運営費交付金	△ 249,910	△ 493,997
他会計への繰入	-	△ 69
支払調整金繰入	△ 1,894	-
貸付けによる支出	△ 4,406	△ 5,064
出資による支出	△ 52,805	△ 42,330
庁費等の支出	△ 617,872	△ 336,973
その他の業務支出	△ 274,685	△ 279,950
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 71,873,923	△ 72,258,090
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 308	△ 550
立木竹に係る支出	△ 1	△ 4
建物に係る支出	△ 3,269	△ 2,464
工作物に係る支出	△ 3,314	△ 3,155
建設仮勘定に係る支出	△ 6,876	△ 2,612
施設整備支出合計	△ 13,771	△ 8,788
業務支出合計	△ 71,887,695	△ 72,266,878
業務収支	1,465,023	3,663,618
II 財務収支		
借入による収入	1,488,613	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,492,332	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 15,123	△ 6,794
財務収支	△ 18,843	△ 6,794
本年度収支	1,446,179	3,656,824
資金からの受入(決算処理によるもの)	1,337,247	224,367
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 376,152	△ 913,988
全国健康保険協会への承継による支出	△ 7,373	-
高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法人に承継する額	△ 38,662	-
翌年度一般会計への繰入	△ 2,166	-
翌年度歳入繰入	2,359,072	2,967,203
資金本年度末残高	141,850,867	136,006,422
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 121,360,306	△ 115,606,918
本年度末現金・預金残高	22,849,632	23,366,706

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、物品を用途毎に分類し、分類したグループ毎に統一の耐用年数を使用している。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率 : 4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

④ 国有財産の価格改定について

平成 22 年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京建設アスベスト訴訟	12,012	東京地裁 平成20年(ワ)第13069号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
各損害賠償等、合祀絶止等請求上告事件	3,132	最高裁 平成21年(オ)第1480号	国が靖国神社と一体となって合祀をしたとして、民族的・宗教的人格権が侵害され、また、憲法上の政教分離原則に違反すること等を理由とする慰謝料支払及び謝罪文交付を請求している 平成21年11月10日上告
横浜建設アスベスト訴訟	2,926	横浜地裁 平成20年(ワ)第2586号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪アスベスト訴訟(第2陣)	1,117	大阪地裁 平成21年(ワ)第14616号 ほか5件	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪アスベスト訴訟(第1陣)	945	大阪地裁 平成18年(ワ)第5235号 ほか6件	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものである 平成22年5月19日に一審判決が言い渡され(国一部敗訴)、原告被告の双方が控訴 平成23年6月1日弁論終結予定
在外被爆者損害賠償請求事件(402号関係)	612	広島地裁平成21年(ワ)346号ほか13件	被爆者援護法が、在外被爆者には適用されない取扱いとされてきたことによる精神的、身体的苦痛を受けたことに損害賠償を請求したもの。利息については未確定
富山不二越訴訟	421	平成19年(ネ)第150号	平成22年3月8日高裁にて控訴棄却、現在最高裁上告中(判決日未定)、金額は平成22年度末までの計算
シベリア抑留訴訟	418	最高裁 平成23年(オ)第1337号	日本軍兵士に対する安全配慮義務違反及び早期帰国実現義務違反の不作为について国に対し損害賠償を請求したもの。なお、一審・二審は国側勝訴
C型肝炎訴訟	390	大阪地裁平成22年(ワ)第7711号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある (※給付金の支払いは(独)医薬品医療機器総合機構の基金よりされるが、訴訟弁護士費用については製剤の納入時期により一定額を国費より支出)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第三次)	319	大阪地裁 平22(ワ)第10836号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
損害賠償等請求事件	288	大阪地裁 平成20年(ワ)第16178号 平成21年(ワ)第14474号	空襲被災者に対して援護を行う立法が制定されないという立法不作為等の違法性を問い、国家賠償と謝罪を求めるもの 平成23年12月7日 判決予定
石綿国家賠償請求事件(第2陣第五次)	257	大阪地裁 平22(ワ)第17231号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
石綿国家賠償請求事件(第一次)	244	大阪地裁 平18(ワ)第5235号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第二次)	239	大阪地裁 平18(ワ)第10633号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
第二次大戦戦没犠牲者合祀 絶止等請求事件	238	東京高裁 平成23年(ワ)第 2410号	戦没者に関する情報の告知の撤回、原告 に対する損害賠償及び謝罪文の交付等を 請求している。また、戦没者の戦死の事実 の報告、その懈怠による損害賠償を請求 している 平成23年7月21日判決
石綿国家賠償請求事件(第2 陣第一次)	225	大阪地裁 平21(ワ)第14616号	規制制定・監督権限の不行使による損害 賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第三次)	206	大阪地裁 平19(ワ)第4423号	規制制定・監督権限の不行使による損害 賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
イレッサ訴訟	181	東京高裁平成23年(ワ)第 3630号 他6件	肺癌治療薬「イレッサ錠250」の副作用に より間質性肺炎を発症又は死亡したと して損害賠償を請求したもの (※金額は国全額負担の場合)
石綿国家賠償請求事件(第2 陣第二次)	165	大阪地裁 平22(ワ)第370号	規制制定・監督権限の不行使による損害 賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
在日コリアン無年金高齢者 国家賠償請求控訴事件	161	福岡高等裁判所 平成22年 (ワ)第960号	次に記した立法行為ないし立法不作為 が、憲法第14条第1項及び国際人権規約に 反し違法であるとして、国に対して国家 賠償を求めた事件 ・国民年金制度創設時、その被保険者資格 に国籍要件を定めたこと ・昭和57年に国籍要件が撤廃された際、過 去に加入できなかった在日外国人につい て、十分な経過措置を講じなかったこと ・昭和60年改正においても、過去に加入 できなかった在日外国人について十分な経 過措置を講じなかったこと 平成23年10月17日判決予定
石綿国家賠償請求事件(第2 陣第六次)	139	大阪地裁 平23(ワ)第2656号	規制制定・監督権限の不行使による損害 賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
損害賠償請求事件(千葉局千 葉署)	130	東京地裁 平成23年(ワ)第5610号	精神障害を発症し自殺したのは、36協定 を指導することなく受理したことが原因 であるなどとして損害賠償を求めると の
神戸アスベスト訴訟(第2陣)	113	神戸地裁 平成21年(ワ)第2229号	アスベスト作業に従事していたと主張す る元労働者が、肺がん罹患した責任は、 国と株式会社クボタにあるとして、国賠 法1条1項に基づく損害賠償を請求したも の
損害賠償請求事件	101	東京地裁平成21年(ワ)第 47903号	国立伊東重度障害者センター元利用者が 死亡した事例について、注意義務違反に より誤嚥事故を起こしたこと等が原因と の理由で、国側に損害賠償をを求める訴訟
新東京建設アスベスト訴訟	83	東京地裁 平成22年(ワ)第27856号	建設現場で解体・はつり工として従事し ていた元労働者の遺族らが、元労働者が 肺がん罹患し死亡した責任は国と解体 業者にあるとして、国賠法1条1項に基づ く損害賠償を請求したもの
神戸アスベスト訴訟(第1陣)	79	神戸地裁 平成19年(ワ)第1159号 ほか1件	アスベスト含有製品製造事業場の近隣住 民が胸膜中皮腫に罹患した責任は、国と 株式会社クボタにあるとして、国賠法1条

			1項に基づく損害賠償を請求したもの
--	--	--	-------------------

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
HIV訴訟	74	大阪地裁平成16年(ワ)第7841号 他3件	血友病治療薬である血液凝固因子製剤の使用によりヒト免疫不全ウイルス(HIV)に感染したとして損害賠償を請求したもの。平成8年3月29日基本和解合意
大阪市精神保健福祉法措置入院患者訴訟	66	大阪地裁平成20年(ワ)第4665号	原告の子が措置入院中に自殺したことについて、原告が、病院の管理体制の不備は違法であるとして、大阪市長に対し、損害賠償を請求したもの (国は補助参加。敗訴の場合、国が大阪市に対し支払額の一定割合を負担)
石綿国家賠償請求事件(第四次)	66	大阪地裁平19(ワ)第8279号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
たばこ訴訟	39	東京高裁平成22年(ネ)第2176号	控訴人(3名)は、若年時から長期間、喫煙し続けることにより肺がん等に罹患した。これは、①被控訴人らがたばこの有害性について情報を隠蔽し、控訴人らに与えなかったため、控訴人らが消費者としての「選択の自由」を奪われたこと、②国(厚生労働省)も、厚生労働省設置法、食品衛生法、家庭用品規制法、薬事法等に基づく必要な規制を行ってこなかったこと等を理由として、総額3,000万円の損害賠償を求めるとの訴えを提起したが、原判決はたばこの製造・販売について違法と目すべき点は認められず請求を棄却。原告は原判決を不服として控訴を提起したもの
静岡建設アスベスト訴訟	38	静岡地裁平成22年(ワ)第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、元労働者が肺がんを罹患し死亡した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
石綿国家賠償請求事件(第六次)	38	大阪地裁平20(ワ)第6162号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
C型肝炎損害賠償請求事件	36	大阪地裁平成23年(ワ)第6565号	集団予防接種を受け、C型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、国に損害賠償を請求したもの(原告1名)
石綿国家賠償請求事件(第五次)	33	大阪地裁平19(ワ)第16301号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第七次)	33	大阪地裁平20(ワ)第11001号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
CJD訴訟	32	東京地裁平成21年(ワ)第30786号 他2件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クロイツフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの。平成14年3月25日基本和解合意
石井孝利事件(国家賠償請求事件)	27	最高裁平成23年(オ)第1096号	・審査官の不作为に対して賠償を求めているもの ・H23.3.22(大阪高裁判決=国側勝訴)、 H23.4.4(控訴人上告)
損害賠償請求事件(福岡局福岡中央署)	21	福岡地裁平成23年(ワ)第1293号	署の捜査により、別事件により勾留されていた原告の保釈が妨害されたとして損害賠償を求めたもの

宮城県精神保健福祉法措置入院患者訴訟	18	仙台高裁 平成22年(ネ)第138号	原告の子が措置入院中に歯痛の薬の副作用で死亡したことに對し、原告が、医療過誤であるとして、宮城県知事に対し損害賠償を請求したもの(国は補助参加)
--------------------	----	-----------------------	--

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	15	東京地裁平成22年(ワ)第17588号	本件国家賠償請求事件は、行政庁(神奈川県社会保険事務局)が行った保険医登録の取消処分取消を求めた訴訟において、行政庁が行った行政処分は違法であるとし保険医登録の取消処分の取消を言い渡した。 行政庁は訴訟を継続しても勝訴の見込みが無いことから上訴を断念し平成22年4月28日判決が確定した。 これにより原告は平成22年5月20日東京地方裁判所に本件を提訴したものである。 提訴以降、5回の口頭弁論等を経て第2回弁論前手続きが行われた際に和解が提示された。 第3回弁論前手続きにより、和解提案を拒絶し口頭弁論を再開することとなった(次回10月4日)
損害賠償請求事件	12	大阪高裁平成23年(ネ)第1279号	歯科治療において、歯科用水銀「アマルガム」の充填を受けたことにより、健康被害等を受けた等として、国家賠償法に基づく損害賠償法を請求するもの(※金額は国全額負担の場合)
霊簾からの氏名抹消等請求控訴事件	11	最高裁 平成23年(オ)第613号、614号	靖国神社の合祀に対し、国は、積極的に個人情報を提供し続け、靖国神社による人格権侵害に加功したとして、また、政教分離の原則に反するとして、国家賠償法1条1項の違法である旨主張し、慰謝料を請求している 平成22年8月24日結審。12月21日判決→国側勝訴 平成23年1月11日上告
石綿国家賠償請求事件(第2陣第四次)	11	大阪地裁 平22(ワ)第15995号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
損害賠償請求上告提起事件 損害賠償請求上告受理申立て事件	10	大阪高裁 平成23年(オ)第232号 平成23年(ネ受)第257号	戦没者等の妻に対する特別給付金を受給できなかったのは、国及び大阪府等が個別請求指導を怠ったからであるなどとして、損害賠償を求めたもの 平成22年10月15日 大阪地裁判決(国勝訴) 平成23年6月9日 大阪高裁判決
損害賠償請求事件(和歌山局和歌山署)	5	和歌山地裁 平成23年(ワ)第404号	申告した事案に対する監督権限の不適切な行使に対する損害賠償請求事件
国家賠償請求事件	4	大阪地裁 平20(ワ)第11001号	受給資格者創業支援助成金に係る誤説明により原告が損害を被ったとして提起されたものである
損害賠償請求事件	4	平成23年(ネ)第2058号	雇い止め等を受けたことに対する損害賠償請求
生活保護に係る損害賠償請求上告事件	3	平成23年(オ)第920号	平成11年12月から平成12年2月までの検査入院期間中における、他人介護料相当分減額に対する損害賠償を請求したものの平成23年2月24日、控訴審で原告が敗訴したため最高裁へ上告

介護福祉士国家試験受験申込拒否処分取消等請求控訴事件	3	高松高裁平成23年(行コ)第3号	第21回介護福祉士国家試験の受験申込に際し、財団法人社会福祉振興・試験センターが、個人の使用者による実務経験証明書では、実務経験の証明にはならないことを理由に申込を拒否したことに對し、処分の取消を求める請求をするもの 平成23年11月18日判決予定
未支給年金支給決定処分取消等請求事件	2	東京地裁 平成22年(行カ)第23号	原告に対する未支給年金等支給決定処分のうち、不支給とした部分の取消を求めるもの 平成23年12月2日 第11回期日予定

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
慰謝料等請求事件(香川局丸亀署)	2	高松地裁 丸亀支部 平成21年(ワ)第10号	申告した事案に対する監督権限の不適切な行使に対する慰謝料等請求事件 平成23年9月8日判決予定
慰謝料等請求事件(京都局京都上署)	2	京都地裁 平成21年(ワ)第2721号	申告した事案に対する監督権限の不適切な行使に対する慰謝料等請求事件
慰謝料請求事件(埼玉労働局)	1	さいたま地裁 平成22年(ワ) 第1059号	過去における人事措置に係る慰謝料請求事件
生活保護に係る損害賠償請求控訴事件	1	平成23年(ネ)第47号	原告は自動車の保有を理由として保護を廃止された。その際の精神的苦痛について被告自治体に対して損害賠償を請求するとともに、保護費の4分の3は国庫であることを理由として、国に対しても損害賠償請求を行ったもの 平成23年3月15日、一審で原告が敗訴したため福岡高裁へ控訴
新潟県精神保健福祉法審査請求訴訟	1	新潟地裁 平成22年(ワ)第789号	審査請求の裁決遅延により精神的損害を受けたとして、原告1名が国に慰謝料を請求したもの 平成23年9月1日現在、係争中
損害賠償請求事件(茨城局水戸署)	1	東京高裁 平成22年(ワ)第83号	申告処理において訴外労働者に使用者たる原告の名誉を毀損する言葉を発したとして慰謝料を請求するもの
損害賠償請求事件	1	平成22年(ワ)第670号	実施中の監査における損害賠償等請求
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	-	札幌地裁 平成20年(ワ)第809号他14件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに對して、97名の原告が国に損害賠償を請求したもの
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	-	東京地裁 平成20年(ワ)第21040号他14件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに對して、89名の原告が国に損害賠償を請求したもの
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	-	静岡地裁 平成19年(ワ)第374号他6件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに對して、26名の原告が国に損害賠償を請求したもの
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	-	新潟地裁 平成20年(ワ)第1050号他8件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに對して、29名の原告が国に損害賠償を請求したもの
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	-	金沢地裁 平成21年(ワ)第356号他5件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに對して、21名の原告が国に損害賠償を請求したもの
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	-	大阪地裁 平成20年(ワ)第9760号他16件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに對して、149名の原告が国に損害賠償を請求したもの
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	-	鳥取地裁 平成20年(ワ)第249号他3件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに對して、10名の原告が国に損害賠償を請求したもの
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	-	松江地裁 平成20年(ワ)第324号他3件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに對して、7名の原告が国に損害賠償を請求したもの

B型肝炎損害賠償請求事件 (集団訴訟)	-	広島地裁 平成20年(ワ)第 943号他12件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに 感染・発症したことに対して、80名の原告 が国に損害賠償を請求したもの
B型肝炎損害賠償請求事件 (集団訴訟)	-	福岡地裁 平成20年(ワ)第 1978号他13件	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに 感染・発症したことに対して、203名の原 告が国に損害賠償を請求したもの
保険医登録取消処分取消請 求上告事件 保険医登録取消処分取消請 求上告受理事件	-	・平成22年(行ツ)第428号 ・平成22年(行ヒ)第461号	・22年 1月 8日 大阪地裁判決(勝訴) ・22年 1月20日 大阪高裁へ控訴 ・22年 8月27日 大阪高裁判決(勝訴) ・22年 9月15日 最高裁へ上告及び上告受 理申立
保険医療機関指定取消処分 取消等訴訟	-	・平成21年(行ウ)第102号	・21年 5月29日 大阪地裁へ提訴 ・23年 7月 6日 第14回口頭弁論 ・23年 9月30日 第15回口頭弁論(予定) ・判決言い渡し(時期未定)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
保険医登録取消処分取消請 求上告事件 保険医登録取消処分取消請 求上告受理事件	-	・平成22年(行ツ)第79号 ・平成22年(行ヒ)第90号	・21年 1月14日 奈良地裁判決(勝訴) ・21年 1月28日 大阪高裁へ控訴 ・21年11月26日 大阪高裁判決(勝訴) ・21年12月10日 最高裁へ上告及び上告受 理申立
保険医療期間指定取消処分 等取消請求事件	-	平成19年(行ウ)第531号	保険医療機関及び保険医に対して行った 保険医療機関の指定及び保険医登録取消 の処分を不服とし、その取消を求めるも の

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成23年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う(見込み)額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 37,750 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 199,026 百万円

4 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表における未払金の計上について

従来、健康勘定の保険料等交付金については、支出時に費用計上を行っていたが、保険料収入と保険料等交付金の期間対応を図り、損益計算の一層の適正化を図るため、発生時に費用計上を行うとともに未払金計上する方法へ変更した。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の貸借対照表において未払金が544,283百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用合計が61,795百万円増加している。

(2) 独立行政法人の減資に伴い発生した損失の表示方法について

独立行政法人の減資に伴い発生した損失と、当該独立行政法人からの国庫納付額との差額を、「資産処分損益」として表示する方法へと変更した。なお、この変更により前年度の「出資金等評価損」が92,147百万円、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」が48,580百万円それぞれ減少し、「資産処分損益」が43,566百万円増加している。

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、福祉年金勘定、健康勘定、児童手当及び子ども手当勘定、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1／現価率）

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号) 附則第 38 条の 2	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるために設置している。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 23 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入益 237, 184 百万円（責任準備金減少額）が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、独立行政法人の減資に伴い発生した損失と国庫納付額との差額等 54, 517 百万円が計上されている。

(6) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

	本年度末残高	考え方
A	現金・預金	積立金
	5,567,086	
	運用寄託金	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	115,606,939	
B	未収金	
	33,108	
	未収収益	
	353	
	未収保険料	
	4,183,283	
	他会計繰入未収金	
	5,768,809	
	△貸倒引当金	
	△2,149,296	
C	出資金	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)	発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	
	4,079,576	
	他会計繰入未済金	
	3,209,978	
E	公的年金預り金	
	123,868,838	

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に検定検査標準品、医薬品を計上している。
- ・「未収金」には、年金返納金等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格 50 万円以上（労働保険特別会計においては取得価格 5 万円以上）の機械器具等の重要物品について、減価償却累計額を控除した後の価額を計上している。なお、美術品については、取得価格 300 万円以上のものについて、取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康福祉機構等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。

- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する債務、及び健康保険に係る前納保険料等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当及び子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、「船員保険法」の規定による疾病保険給付のため支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成18年法律第83号）の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「年金保険給付費」には、「船員保険法」の規定による年金保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業保険給付費」には、「船員保険法」の規定による失業保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉事業給付金」には、「船員保険法」の規定による福祉事業のため支出した額を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。

- る。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
 - ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金及び事務費拠出金を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
 - ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第 4 6 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
 - ・「他会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計（他省庁）への恩給負担金の繰入額を計上している。
 - ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金に係る資産売却による出資の減少を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
 - ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。

- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計（他省庁）への土地、建物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「日本年金機構からの納付金収入」には、日本年金機構からの納付金を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、「船員保険法」の規定による疾病保険給付のため支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 83 号）の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「年金保険給付費」には、「船員保険法」の規定による年金保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業保険給付費」には、「船員保険法」の規定による失業保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉事業給付金」には、「船員保険法」の規定による福祉事業のため支出した額を計上している。

- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「他会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計（他省庁）への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人国立がん研究センター及び独立行政法人国立循環器病研究センターに対する政府出資のために支出した額並びに株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の業務支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。

- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「全国健康保険協会への承継による支出」には、歳入歳出外にて全国健康保険協会へ承継した金額を計上している。
- ・「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第 2 条各号に規定する独立行政法人に承継する額」には、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」附則第 8 条第 1 項の規定により国立高度専門医療研究センターに承継する額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定により一般会計に帰属することとして平成 22 年度の一般会計の歳入に繰り入れる額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入」（決算整理によるもの）、「資金への繰入」（決算整理によるもの）を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」加減した金額を計上している。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 前年度の貸借対照表において、退職給付引当金の計上額に誤りがあったため、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表において、退職給付引当金が 17,039 百万円減少している。また資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 17,039 百万円増加している。

イ 前年度の区分別収支計算書において、全国健康保険協会への承継による支出の計上額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の区分別収支計算書において、全国健康保険協会への承継による支出及び資金本年度末残高が 23,810 百万円減少し、翌年度歳入繰入が同額増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	20	9,090,156	14,276,529	-	23,366,706
たな卸資産	6,428	-	-	-	6,428
未収金	12,456	518,411	106,631	-	637,499
未収収益	-	3,753	44,353	-	48,107
未収保険料	-	5,007,813	-	-	5,007,813
前払金	40,417	-	-	△ 40,417	-
前払費用	9	0	17	-	27
運用寄託金	-	115,606,939	-	-	115,606,939
貸付金	161,879	-	-	-	161,879
他会計繰入未収金	-	5,664,292	-	△ 5,664,292	-
その他の債権等	339	-	-	-	339
貸倒引当金	△ 3,139	△ 2,391,493	△ 52,729	-	△ 2,447,362
有形固定資産	397,456	76,851	187,058	-	661,367
国有財産（公共用財産を除く）	383,086	76,594	174,306	-	633,987
土地	241,582	57,842	67,509	-	366,934
立木竹	416	59	609	-	1,084
建物	93,806	13,283	81,449	-	188,540
工作物	38,613	5,407	24,368	-	68,390
船舶	140	-	-	-	140
建設仮勘定	8,527	-	369	-	8,896
物品	14,370	257	12,751	-	27,379
無形固定資産	1,289	20,701	44,784	-	66,776
出資金	810,225	2,420,541	778,505	-	4,009,272
資産合計	1,427,384	136,017,969	15,385,150	△ 5,704,709	147,125,794
<負債の部>					
未払金	340,575	7,840,032	1,513	-	8,182,121
支払備金	-	-	344,715	-	344,715
保管金等	20	-	-	-	20
未経過保険料	-	-	15,197	-	15,197
賞与引当金	11,376	145	4,510	-	16,031
責任準備金	-	-	7,887,731	-	7,887,731
公的年金預り金	-	123,868,838	-	-	123,868,838
借入金	-	1,479,228	-	-	1,479,228
退職給付引当金	308,623	6,308	115,337	-	430,268
他会計繰入未済金	5,662,535	-	1,757	△ 5,664,292	-
その他の債務等	1,311	-	40,436	△ 40,417	1,329
負債合計	6,324,441	133,194,553	8,411,198	△ 5,704,709	142,225,483
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 4,897,057	2,823,416	6,973,952	-	4,900,310

勘定別の資産及び負債の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当及び子ども手当勘定
<資産の部>						
現金・預金	3,190,295	526,586	5,040,500	30	182,672	76,918
未収金	340,671	1,046	32,061	220	0	18,535
未収収益	3,388	50	303	-	-	11
未収保険料	-	2,022,898	2,160,384	-	824,530	-
他会計繰入未収金	3,209,978	951,401	4,817,407	1,436	-	293,816
前払費用	-	-	-	-	-	-
運用寄託金	-	7,194,778	108,412,160	-	-	-
貸倒引当金	△ 1,392	△ 1,815,031	△ 334,265	△ 110	△ 177,580	△ 291
有形固定資産	-	211	5,365	-	6,978	40,284
国有財産(公共用財産を除く)	-	211	5,363	-	6,926	40,172
土地	-	145	4,491	-	5,650	32,529
立木竹	-	-	0	-	0	8
建物	-	33	662	-	988	4,838
工作物	-	32	208	-	287	2,797
物品	-	-	1	-	52	112
無形固定資産	-	-	-	-	-	79
出資金	-	135,293	2,100,051	-	116,742	-
資産合計	6,742,941	9,017,235	122,233,969	1,577	953,343	429,354
<負債の部>						
未払金	2,882,810	206,484	3,873,091	1,242	550,379	325,999
他会計繰入未済金	399,769	622,688	2,587,290	-	-	-
賞与引当金	-	-	-	-	-	11
借入金	-	-	-	-	1,479,228	-
公的年金預り金	-	8,163,178	115,705,659	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-	226
負債合計	3,282,579	8,992,351	122,166,041	1,242	2,029,607	326,237
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,460,361	24,883	67,927	334	△ 1,076,264	103,117

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	73,153	-	9,090,156
未収金	125,875	-	518,411
未収収益	-	-	3,753
未収保険料	-	-	5,007,813
他会計繰入未収金	-	△ 3,609,747	5,664,292
前払費用	0	-	0
運用寄託金	-	-	115,606,939
貸倒引当金	△ 62,820	-	△ 2,391,493
有形固定資産	24,011	-	76,851
国有財産(公共用財産を除く)	23,919	-	76,594
土地	15,025	-	57,842
立木竹	51	-	59
建物	6,760	-	13,283
工作物	2,082	-	5,407
物品	91	-	257
無形固定資産	20,622	-	20,701
出資金	68,453	-	2,420,541
資産合計	249,295	△ 3,609,747	136,017,969
<負債の部>			
未払金	24	-	7,840,032
他会計繰入未済金	-	△ 3,609,747	-
賞与引当金	133	-	145
借入金	-	-	1,479,228
公的年金預り金	-	-	123,868,838
退職給付引当金	6,082	-	6,308
負債合計	6,241	△ 3,609,747	133,194,553
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	243,054	-	2,823,416

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,247,750	6,005,109	23,669	-	14,276,529
未収金	49,522	56,971	137	-	106,631
未収収益	33,411	10,941	0	-	44,353
前払金	16,334	6,796	-	△ 23,131	-
前払費用	7	7	1	-	17
貸倒引当金	△ 24,502	△ 28,163	△ 63	-	△ 52,729
有形固定資産	76,948	109,414	695	-	187,058
国有財産（公共用財産を除く）	74,147	100,159	-	-	174,306
土地	24,933	42,576	-	-	67,509
立木竹	301	307	-	-	609
建物	37,692	43,757	-	-	81,449
工作物	11,138	13,230	-	-	24,368
建設仮勘定	81	288	-	-	369
物品	2,801	9,254	695	-	12,751
無形固定資産	10,616	28,761	5,407	-	44,784
出資金	174,215	604,289	-	-	778,505
資産合計	8,584,304	6,794,129	29,847	△ 23,131	15,385,150
<負債の部>					
未払金	48	64	1,399	-	1,513
支払備金	178,428	166,287	-	-	344,715
前受金	-	40,417	23,149	△ 23,131	40,436
未経過保険料	15,197	-	-	-	15,197
他会計繰入未済金	1,757	-	-	-	1,757
賞与引当金	1,545	2,569	394	-	4,510
責任準備金	7,887,731	-	-	-	7,887,731
退職給付引当金	40,026	62,338	12,972	-	115,337
負債合計	8,124,734	271,677	37,917	△ 23,131	8,411,198
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	459,569	6,522,451	△ 8,069	-	6,973,952

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	8,709,244
財政融資資金預託金	14,657,461
合計	23,366,706

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
医薬品	26,734	5,526	27,284	-	-	4,976
製品	1,404	267	265	-	-	1,405
食糧品	71	512	547	-	-	35
その他	11	156	156	-	-	10
合計	28,221	6,461	28,254	-	-	6,428

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
3 共済未収金	NTT, JR, JT共済	337,886
児童手当・子ども手当拠出金	事業主	18,527
年金返済金	受給者等	15,794
不正受給等による返納金	不正受給者等	8,415
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	12,225
その他	個人等	244,650
合計		637,499

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料	事業主等	824,530
厚生年金保険料	被保険者	2,160,384
国民年金保険料	被保険者	2,022,898
合計		5,007,813

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	142,886	5,037	1,719	146,205	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
地方公共団体	17,325	26	1,684	15,667	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
地方公共団体	11	-	4	6	「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
合計	160,223	5,064	3,408	161,879	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	326	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		339	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	322,908	△ 23,294	299,613	120,210	4,926	125,137	未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	229	△ 13	216	229	△ 13	216	
履行期限到来等債権	247,814	8,871	256,686	119,981	4,939	124,920	
上記以外の債権	74,864	△ 32,153	42,710	0	△ 0	-	
未収保険料	4,797,964	209,849	5,007,813	2,187,428	134,789	2,322,218	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,617,549	103,594	2,721,144	2,187,419	118,898	2,306,318	
上記以外の債権	2,180,414	106,254	2,286,669	9	15,891	15,900	
貸付金	160,223	1,655	161,879	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	160,223	1,655	161,879	-	-	-	
その他の債権	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,281,108	188,210	5,469,319	2,307,646	139,716	2,447,362	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	968,826	59,084	333,739	17,237	△ 42,946	633,987
行政財産	932,394	46,354	328,286	16,107	△ 37,486	596,868
土地	498,446	18,050	161,525	-	△ 14,667	340,304
立木竹	1,480	37	399	-	△ 55	1,063
建物	267,227	14,551	88,914	8,469	△ 3,362	181,031
工作物	133,365	11,102	52,021	7,617	△ 19,396	65,431
船舶	172	-	7	20	△ 3	140
建設仮勘定	31,703	2,612	25,418	-	-	8,896
普通財産	36,432	12,730	5,453	1,129	△ 5,460	37,118
土地	20,833	8,860	4,029	-	966	26,630
立木竹	19	4	1	-	△ 1	21
建物	8,270	2,505	1,019	407	△ 1,841	7,508
工作物	7,296	1,352	385	722	△ 4,583	2,958
船舶	11	7	17	-	△ 1	-
物品	69,921	5,450	42,043	5,949	-	27,379
物品（美術品を除く）	69,921	5,386	42,043	5,949	-	27,316
美術品	-	63	-	-	-	63
小計	1,038,748	64,535	375,782	23,186	△ 42,946	661,367
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	-	-	-	1
行政財産	1	-	-	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	-	-	-	1
ソフトウェア	40,193	9,149	393	12,799	-	36,149
ソフトウェア仮勘定	24,219	5,704	16	-	-	29,908
電話加入権	767	0	51	-	-	716
小計	65,183	14,854	461	12,799	-	66,776
合計	1,103,931	79,389	376,244	35,986	△ 42,946	728,143

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	13,302	1,886	-	-	△ 2,188	-	13,001
福祉医療機構							
(一般勘定)	4,445	1,088	278,710	278,995	1,434	-	6,683
(長寿・子育て・障害者基金 勘定)	289,212	△ 10,502	-	278,710	-	-	-
(労災年金担保貸付勘定)	5,876	△ 45	-	-	46	-	5,878
(承継債権管理回収勘定)	2,473,229	△ 78,008	-	348,123	66,827	-	2,113,925
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	646	△ 155	-	-	136	-	626
(労災勘定)	1,698	△ 95	-	-	99	-	1,702
(雇用勘定)	4,262	3	-	-	△ 58	-	4,207
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	197,071	-	-	19,631	△ 12,324	-	165,115
(財形勘定)	-	0	-	0	-	-	-
(宿舍等勘定)	450,446	5,847	-	10,163	△ 23,784	-	422,346
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	46	△ 42	-	-	290	-	294
(社会復帰促進等事業勘定)	10,678	1,103	-	-	△ 648	-	11,132
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘 定)	10,841	652	-	101	△ 1,016	-	10,376
(障害者職業能力開発勘定)	8	△ 8	-	-	9	-	9
(障害者雇用納付金勘定)	631	71	-	-	△ 178	-	524
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,912	1,087	-	568	△ 0	1,174	2,257
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	1,184	△ 1,184	-	-	3,965	-	3,965
労働者健康福祉機構	151,955	△ 3,674	-	522	7,744	-	155,502
国立病院機構	412,822	△ 217,214	17,350	-	268,333	-	481,291
国立国際医療研究センター	-	-	50,363	-	19,805	-	70,168
国立成育医療研究センター	-	-	24,876	-	14,646	-	39,522
国立精神・神経医療研究セン ター	-	-	27,412	-	10,081	-	37,494
国立がん研究センター	-	-	66,899	-	30,369	-	97,269
国立循環器病センター	-	-	24,568	-	7,878	-	32,446
国立長寿医療研究センター	-	-	7,721	-	2,370	-	10,092
医薬基盤研究所							
(開発振興機構)	17,985	2,899	-	26	△ 4,037	-	16,820
年金・健康保険福祉施設整理 機構							
(国民年金勘定)	10,874	△ 3,152	-	7,722	-	-	-
(健康保険勘定)	72,445	1,516	-	4,821	439	-	69,580
(厚生年金勘定)	94,192	△ 32,592	-	32,409	7,473	-	36,664
年金積立金管理運用独立行政 法人	100	-	-	-	-	-	100
○認可法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(船員保険勘定)	31,621	△ 31,156	-	-	34,018	-	34,484
○特殊法人							
日本年金機構	124,102	△ 20,991	-	-	62,676	-	165,787
合計	4,382,596	△ 382,666	497,900	981,796	494,411	1,174	4,009,272

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,713	1,712	13,001	15,189	15,189	100.00%	13,001	13,001	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,043,664	3,036,981	6,683	5,249	5,249	100.00%	6,683	6,683	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	5,949	71	5,878	5,831	5,831	100.00%	5,878	5,878	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	2,115,820	1,895	2,113,925	2,047,097	2,047,097	100.00%	2,113,925	2,113,925	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	986	359	626	490	490	100.00%	626	626	法定財務諸表
(労災勘定)	1,873	170	1,702	1,603	1,603	100.00%	1,702	1,702	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,724	1,516	4,207	4,266	4,266	100.00%	4,207	4,207	法定財務諸表
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	242,444	77,113	165,331	261,634	261,292	99.86%	165,099	165,115	法定財務諸表
(財形勘定)	793,367	800,557	△ 7,190	-	-	-	-	-	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	444,290	21,943	422,346	446,130	446,130	100.00%	422,346	422,346	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	718	423	294	3	3	100.00%	294	294	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	12,089	956	11,132	11,781	11,781	100.00%	11,132	11,132	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	19,394	9,017	10,376	11,392	11,392	100.00%	10,376	10,376	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	444	435	9	30	30	100.00%	9	9	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	18,300	17,775	524	703	703	100.00%	524	524	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	4,514	-	4,514	6,863	3,431	50.00%	2,257	2,257	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	15,841	11,875	3,965	1,179	1,179	100.00%	3,965	3,965	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	461,420	305,918	155,502	147,757	147,757	100.00%	155,502	155,502	法定財務諸表
国立病院機構	1,277,071	795,779	481,291	212,958	212,958	100.00%	481,291	481,291	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	97,018	26,849	70,168	67,888	67,888	100.00%	70,168	70,168	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	55,115	15,593	39,522	36,485	36,485	100.00%	39,522	39,522	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	44,152	6,657	37,494	37,329	37,329	100.00%	37,494	37,494	法定財務諸表
国立がん研究センター	124,143	26,873	97,269	91,662	91,662	100.00%	97,269	97,269	法定財務諸表
国立循環器病センター	40,185	7,738	32,446	28,691	28,691	100.00%	32,446	32,446	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,159	4,067	10,092	10,333	10,333	100.00%	10,092	10,092	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(開発振興機構)	20,938	4,117	16,820	20,858	20,858	100.00%	16,820	16,820	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(国民年金勘定)	1,515	59	1,455	-	-	-	-	-	法定財務諸表
(健康保険勘定)	70,729	1,148	69,580	69,140	69,140	100.00%	69,580	69,580	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	37,106	442	36,664	29,190	29,190	100.00%	36,664	36,664	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人	143,741,460	143,741,360	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
○認可法人									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	430,953	528,125	△ 97,172	6,594	6,594	100.00%	△ 97,172	-	法定財務諸表
(船員保険勘定)	37,547	3,063	34,484	465	465	100.00%	34,484	34,484	法定財務諸表
○特殊法人									
日本年金機構	207,919	42,131	165,787	103,111	103,111	100.00%	165,787	165,787	法定財務諸表
合計	153,401,575	149,492,736	3,908,839	3,682,017	3,678,243		3,912,085	4,009,272	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
雇用・能力開発機構 (財形勘定)	-	-	999	平成15年度
高齢・障害者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	9	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	3,965	1,179	平成16年度及び平成17年度
雇用・能力開発機構 (一般勘定)	261,292	165,115	93,130	平成21年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,431	2,257	1,174	平成22年度
○認可法人				
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	-	6,594	平成21年度
合計	272,528	171,347	103,108	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	7,447,928
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	60,073
福祉年金給付	受給者等	1,242
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	1,385
子ども扶養手当	地方公共団体等	326,381
その他	地方公共団体等	345,109
合計		8,182,121

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額	受給資格者	344,715
合計		344,715

③ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容等
労災年金債務	被災労働者	203,139	傷病年金債務(じん肺)
労災年金債務	被災労働者	136,577	傷病年金債務(せき損)
労災年金債務	被災労働者	108,201	傷病年金債務(その他)
労災年金債務	被災労働者	864,658	傷病年金債務(1級～3級)
労災年金債務	被災労働者	2,040,655	傷病年金債務(4級～7級)
労災年金債務	被災労働者の親族	4,490,023	遺族年金債務
労災年金債務	被災労働者の親族	44,475	特別遺族年金債務
合計		7,887,731	

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,652,048	1,479,228	1,652,048	1,479,228
合計	1,652,048	1,479,228	1,652,048	1,479,228

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	306,080	38,689	9,773	277,164
整理資源に係る引当金	164,123	37,334	23,247	150,036
恩給給付費に係る引当金	423	96	△ 3	323
遺族補償年金等の支払額	2,697	235	281	2,743
合計	473,325	76,356	33,299	430,268

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,311
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	18
合計		1,329

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1)会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	170,916	2,247	67,633	-	240,797
賞与引当金繰入額	11,376	145	4,510	-	16,031
退職給付引当金繰入額	23,448	288	6,157	-	29,894
労災保険給付費	-	-	743,010	-	743,010
労災援護給付費	-	-	107,511	-	107,511
基礎年金給付費	-	17,072,714	-	-	17,072,714
国民年金給付費	-	1,319,944	-	-	1,319,944
厚生年金給付費	-	23,971,008	-	-	23,971,008
福祉年金給付費	-	5,990	-	-	5,990
保険料等交付金	-	7,113,795	-	-	7,113,795
失業等給付費	-	-	1,612,373	-	1,612,373
雇用安定等給付費	-	-	426,467	-	426,467
保険料返還金	-	-	36,768	-	36,768
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	9,700	-	9,700
補助金等	15,910,204	2,127,457	112,912	-	18,150,574
委託費等	140,549	402,376	78,363	-	621,289
独立行政法人運営費交付金	99,137	305,839	89,021	-	493,997
他会計への繰入	12,043,760	26	11,208	△ 12,054,978	17
庁費等	138,209	93,226	107,651	-	339,087
その他の経費	165,306	55,683	59,675	-	280,664
減価償却費	11,740	9,991	14,253	-	35,986
貸倒引当金繰入額	2,850	1,093,572	16,427	-	1,112,849
責任準備金繰入額	-	-	△ 237,184	-	△ 237,184
支払利息	-	6,794	-	-	6,794
資産処分損益	△ 11,511	△ 43,005	22,128	-	△ 32,388
出資金評価損	-	-	1,174	-	1,174
本年度業務費用合計	28,705,988	53,538,096	3,289,765	△ 12,054,978	73,478,872

勘定別の業務費用の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当及び子ども手当勘定
人件費	-	-	-	-	-	170
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	11
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-	26
基礎年金給付費	17,072,714	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	1,319,944	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,971,008	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	5,990	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	7,113,795	-
補助金等	-	-	104,945	-	-	2,022,512
委託費等	374,653	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,040,520	16,053,942	-	-	-
国民年金勘定への繰入	1,274,395	-	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	1,933,109	-	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	102,930	101,604	-	18,474	1,597
支払調整金繰入	407	-	2,416	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	384
その他の経費	1	40,624	13,815	0	1,120	49
減価償却費	-	5	49	-	94	421
貸倒引当金繰入額	246	947,275	79,939	5	47,015	380
支払利息	-	-	-	-	6,794	-
資産処分損益	-	△ 6,867	△ 36,123	-	△ 1,070	-
本年度業務費用合計	20,655,528	5,444,433	40,291,597	5,995	7,186,225	2,025,554

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	2,077	-	2,247
賞与引当金繰入額	133	-	145
退職給付引当金繰入額	261	-	288
基礎年金給付費	-	-	17,072,714
国民年金給付費	-	-	1,319,944
厚生年金給付費	-	-	23,971,008
福祉年金給付費	-	-	5,990
保険料等交付金	-	-	7,113,795
補助金等	-	-	2,127,457
委託費等	27,722	-	402,376
運営費交付金	305,839	-	305,839
一般会計への繰入	26	-	26
基礎年金勘定への繰入	-	△ 19,094,462	-
国民年金勘定への繰入	15,285	△ 1,289,680	-
厚生年金勘定への繰入	14,720	△ 1,947,829	-
健康勘定への繰入	6,028	△ 6,028	-
業務勘定への繰入	-	△ 224,607	-
支払調整金繰入	-	△ 2,823	-
庁費等	92,842	-	93,226
その他の経費	69	-	55,683
減価償却費	9,420	-	9,991
貸倒引当金繰入額	18,710	-	1,093,572
支払利息	-	-	6,794
資産処分損益	1,055	-	△ 43,005
本年度業務費用合計	494,193	△ 22,565,432	53,538,096

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	23,338	38,113	6,181	-	67,633
賞与引当金繰入額	1,545	2,569	394	-	4,510
退職給付引当金繰入額	2,299	3,142	715	-	6,157
労災保険給付費	743,010	-	-	-	743,010
労災援護給付費	107,511	-	-	-	107,511
失業等給付費	-	1,612,373	-	-	1,612,373
雇用安定等給付費	-	426,467	-	-	426,467
保険料返還金	-	-	36,768	-	36,768
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	9,700	-	9,700
補助金等	36,961	75,950	-	-	112,912
委託費等	25,930	51,963	459	-	78,352
分担金	11	-	-	-	11
独立行政法人運営費交付金	11,090	77,931	-	-	89,021
一般会計への繰入	243	64	-	-	307
徴収勘定への繰入	38,932	27,755	-	△ 66,687	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	10,901	-	-	-	10,901
庁費等	16,310	83,561	7,779	-	107,651
その他の経費	9,811	36,249	13,613	-	59,675
減価償却費	4,787	8,019	1,446	-	14,253
貸倒引当金繰入額	6,041	10,378	7	-	16,427
責任準備金繰入額	△ 237,184	-	-	-	△ 237,184
資産処分損益	244	21,863	20	-	22,128
出資金等評価損	-	1,174	-	-	1,174
本年度業務費用合計	801,786	2,477,579	77,086	△ 66,687	3,289,765

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費補助金	全国健康保険協会	831,156	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づき、保険給付費の一部等を補助するため
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	218,498	「国民健康保険法」第73条等に基づき、医療給付費の一部を補助するため
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	202,039	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	114,016	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
児童育成事業費補助金	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	64,210	「児童手当法第29条の2」の規定に基づく「児童育成事業費」に必要な経費を補助したため
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	62,908	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	53,052	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	46,767	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	43,996	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、社会保険診療報酬支払基金、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	32,948	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部を補助するため
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	30,330	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
雇用開発支援事業費等補助金	(独)雇用・能力開発機構	28,706	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費の補助
医療提供体制推進事業費補助金	地方公共団体	27,775	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	27,544	都道府県が実施する「特定疾患治療研究事業」に必要な経費の一部を補助するため
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	25,617	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭和36年法律第155号)第18条に基づき、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市町村	23,195	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るため
未払賃金立替事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	20,186	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替事業のため
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	18,854	医師・歯科医師の臨床研修において、研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費を補助するため
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	(独)高齢・障害者雇用支援機構	16,380	継続雇用定着促進助成金、自立就業支援助成金及び定年引上げ等奨励金の原資部分の補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	15,294	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、がん診療連携拠点病院	15,177	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費を補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにかん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	(社)全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、地方公共団体(福岡県)、(社)日本労働者信用基金協会	12,599	高年齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助する等のため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	12,062	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部を補助するため
科学試験研究費補助金	地方公共団体	11,409	「児童福祉法」第53条の2に基づき小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	都道府県	10,063	地方公共団体が行う新型インフルエンザワクチン接種費用の助成に要する経費の一部を補助するため
国民健康保険組合特別対策費等補助金	国民健康保険組合	8,688	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、医療費適正化特別対策事業及び適用の適正化特別対策事業の実施等に必要な費用を補助するため
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	8,291	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
子ども手当準備事業費補助金	市町村	8,249	平成22年4月から実施する子ども手当の創設に伴い、子ども手当の実施に向けた準備に要する経費を補助するため
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	8,085	精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため
児童保護費等補助金	地方公共団体	7,847	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
母子保健衛生費補助金	地方公共団体	7,647	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部を補助するため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	6,970	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	6,896	「国民健康保険法」第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部を補助するため
障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	6,745	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
中小企業雇用安定事業費等補助金	(独)勤労者退職金共済機構 都道府県	6,736	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業に要する経費の補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	5,654	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	5,320	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
産業医学助成費補助金	財団法人産業医学振興財団	5,181	産業医の養成及び産業医学振興のため
医療関係者養成確保対策費等補助金	都道府県	4,650	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助するため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	4,642	隣保館の運営等に要する経費の一部を補助するため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	4,386	「原子爆弾被爆者援護法」第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	4,218	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
医療施設等設備整備費補助金	社会保険診療報酬支払基金	4,128	レセプトオンライン化の推進を図ることを目的として、保険医療機関・保険薬局が行う設備整備に係る費用を補助するため
国民健康保険出産育児一時金補助金	地方公共団体	3,687	国民健康保険事業運営の安定化を図ること及び出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度と一体の緊急の少子化対策に資するために必要な経費を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	3,655	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	3,474	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等技能訓練促進費等事業等を実施することにより、母子家庭等の自立支援の一層の推進を図るため
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災保険情報センター	3,322	診療費相当額の貸付業務等のため
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	3,182	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	3,047	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うため
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	2,875	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置の補助及び運営等に要する経費の補助 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,755	高齢者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等のため
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,611	精神保健福祉法第7条等に基づき支出した費用の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,563	老人保健健康増進等の事業を実施するための助成を行うため
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク、財団法人骨髄移植推進財団	2,516	骨髄提供希望者のHLAの検査・登録及び臓器の移植を円滑に推進するための経費等の一部を補助するため
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	2,492	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構等	2,372	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	2,363	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	2,363	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,291	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	地方公共団体	2,202	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
放射線影響研究所補助金	財団法人放射線影響研究所	2,139	財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,971	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
保健衛生施設等設備整備費補助金	都道府県、市町村、認可法人、社会福祉、医療・学校法人、独立行政法人等	1,888	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食肉衛生検査所及び市場衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
雇用開発支援事業費等補助金	(社)日本労働者信用基金協会	1,834	就職安定資金融資事業に要する経費の補助
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	1,741	児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,718	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
老人保健事業推進費等補助金	広島県（広島市、坂町）、長崎県（長崎市、長与町、時津町）	1,586	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するため
健康保険組合給付費等臨時補助金	健康保険組合	1,554	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県	1,509	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,151	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	1,127	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業（保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費の一部を補助するため
保健衛生施設等施設整備費補助金	都道府県、市町村、社団、財団法人、社会福祉、医療・学校法人・組合等	1,085	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療個室等の施設、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
医療施設運営費等補助金	医療機関等	1,069	治験拠点病院の治験環境の充実を図るとともに関連病院への情報提供等の補助のため
医療施設等施設整備費補助金	医療施設等	1,057	沖縄県の医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
血液確保事業等補助金	日本赤十字社、財団法人友愛福祉財団	972	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するため等
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	955	「国民健康保険法」第74条に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
(独)雇用・能力開発機構施設整備費補助金	(独)雇用・能力開発機構	926	独立行政法人雇用・能力開発機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費の補助
医療施設等設備整備費補助金	地方公共団体	774	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
医薬品副作用等被害救済事務費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	744	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部を補助するため
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	732	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、社団法人国民健康保険中央会	728	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	688	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部を補助するため
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	656	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部を補助するため
国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	598	「国民健康保険法」第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
地域診療情報連携推進費補助金	特定医療法人白石脳神経外科病院、特定医療法人康和会札幌白樺台病院 他	486	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
生活衛生営業指導費補助金	都道府県	463	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第1項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	456	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費を補助するため
ワクチン製造設備整備費補助金	デンカ生研株式会社	446	ワクチンの製造設備整備等に要する費用の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体	412	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活衛生振興助成費等補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター	409	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関共生事業費補助金	都道府県、市町村	392	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく対象者に対する継続的な医療提供の確保と円滑な社会復帰を図るため、指定入院医療機関の周辺の地域における地域共生事業に要する経費を補助するため
医療施設等施設整備費補助金	地方公共団体	385	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
水道施設災害復旧費補助	地方公共団体	368	災害により被害を受けた地域の水道施設の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構	361	医療安全対策等に要する費用の一部を補助するため
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	339	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	303	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
原爆症認定集団訴訟原告支援事業費補助金	一般社団法人 原爆症認定集団訴訟原告支援事業実施法人	297	原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための支援事業を行う一般社団法人に対し基金の造成に必要な経費を交付するため
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	288	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部を補助するため
身体障害者体育等振興費補助金	財団法人日本障害者スポーツ協会、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	271	障害者のスポーツ振興事業等に係る費用の一部を補助するため
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	261	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	238	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づき、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費を補助するため
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	230	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため
無医地区医師派遣費等補助金	地方公共団体	228	「沖縄振興特別措置法」第105条第3項に基づき、無医地区医師派遣事業に要する費用の一部を補助するため
遺骨収集等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	195	戦没者の遺骨帰還等に要する費用の一部を補助するため
地域保健活動推進費補助金	財団法人日本公衆衛生協会	181	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費を補助するため
国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	179	国民年金法第137条の15の規定により国民年金基金連合会が実施する国民年金基金の中途脱退者に対する年金給付等の事業等に要する費用の一部を補助するため
企業年金連合会事務費補助金	企業年金連合会	177	厚生年金保険法第159条第1項の規定により企業年金連合会が実施する厚生年金基金の中途脱退者及び解散基金加入員に対する年金給付等の事業に要する費用の一部を補助するため
船員雇用促進対策事業費補助金	(財) 日本船員福利雇用促進センター	172	日本船員福利雇用促進センターに対する船員雇用促進等事業に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会等	141	中央ナースセンターの運営に要する経費の一部を補助するため
医療関係者研修費等補助金	社団法人日本病院薬剤師会	112	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体（沖縄県）	105	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体（沖縄県）に対する事業費の一部を補助するため
国民健康づくり運動推進事業費補助金	財団法人日本食生活協会	99	・食生活改善推進員等の活動を支援し、健康で豊かな地域社会の実現に資するための経費等を補助するため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	財団法人日本ILO協会、財団法人国際研修協力機構	98	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
医薬品等健康被害対策事業費補助金	財団法人友愛福祉財団	95	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用を補助するため
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	94	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	90	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費を補助するため
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	87	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対して補助するため
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	74	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため
医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会等	71	医療関係者の研修に要する費用の一部を補助するため
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	71	日本赤十字社が行う、災害救助に関する業務、旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	56	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
独立行政法人医薬基盤研究助施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	55	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用を補助するため
難病等情報提供事業費補助金	財団法人難病医学研究財団 財団法人日本アレルギー協会	45	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費を補助するため
高齢者社会活動支援事業費補助金	財団法人長寿社会開発センター、財団法人テクノエイド協会等	40	長寿社会開発センター等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対して補助するため
予防接種対策費補助金	財団法人予防接種リサーチセンター	40	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	39	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
医療施設運営費等補助金	財団法人日本医療機能評価機構	37	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用を補助するため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	32	在宅の小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付に関する経費の一部を補助するため
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体（沖縄県）	29	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体（沖縄県）に対する事業費の一部を補助するため
病院機能評価支援事業費補助金	財団法人日本医療機能評価機構	25	病院機能評価調査者の育成及び研究事業に要する費用の一部を補助するため
(独)労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(独)労働政策研究・研修機構	22	独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する研究施設等に係る施設整備のための経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	17	平成20年に発生した豪雨等により災害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部を補助するため
子ども手当都道府県事務費補助金	地方公共団体等 (都道府県)	17	子ども手当の支給に伴う都道府県が行う連絡調整に必要な経費を補助したため
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	16	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費を補助するため
中毒情報基盤整備事業費補助金	財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施など、児童福祉の増進に寄与することを目的としているため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	山口県	8	社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等であって、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設の災害復旧に関し、災害復旧事業に要する費用の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	7	健康危機事例発生の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費を補助するため
全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	全国健康保険協会	5	「健康保険法」第153条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用を補助するため
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	3	日本赤十字社が行う北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業の実施に要する費用を補助するため
勤労者財産形成促進事業費補助金	(独)雇用・能力開発機構	0	勤労者財産形成促進事業等に要する経費の補助
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	0	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	0	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部を補助するため
全国健康保険協会病床転換支援金補助金	全国健康保険協会	0	「健康保険法」附則第4条の4により読み替えられた同法第153条及び第154条に基づき、病床転換支援金の納付に要する費用の一部を補助するため
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	2,810,266	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
生活保護費等負担金	都道府県、市町村	2,467,519	生活保護法に基づく保護の実施等のため
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,900,177	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費等の一部を負担するため
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,306,572	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	585,357	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	470,099	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を負担するため
児童保護費等負担金	地方公共団体	348,949	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	213,203	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	163,431	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
障害者医療費負担金	地方公共団体	157,971	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	104,945	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担
児童保護費等負担金	地方公共団体	81,271	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
児童保護費等負担金	地方公共団体	68,297	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	36,870	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を負担するため
災害救助費等負担金	都道府県	30,401	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担することにより、都道府県等における武力攻撃事態等への対処の向上を図るとともに都道府県等の経費軽減を図るため
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	14,071	「国民健康保険法」第72条の5に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担するため
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	12,304	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	5,609	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,399	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部を負担するため
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	4,005	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	3,817	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	3,231	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担するため
母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,186	「母子保健法」第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,857	「国民健康保険法」第69条に基づき、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用を負担するため
職業転換訓練費負担金	都道府県	1,738	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	1,501	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,453	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づき、身体障害者更生援護施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,248	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,200	「原子爆弾被爆者援護法」第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	1,089	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項(昭和60年法律第34号)の規定に基づき、年金に要する費用を定率負担するため
予防接種対策費負担金	都道府県	1,015	予防接種健康被害者に対する予防接種法に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部を補助するため
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	838	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
老人医療給付費負担金	地方公共団体	513	「老人保健法」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	154	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	110	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	105	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部を負担するため
災害弔慰金等負担金	都道府県	80	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するため
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	16	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づき結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部を負担するため
麻薬中毒者措置入院費負担金	地方公共団体	0	麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した医療費の一部を負担するため
日本私立学校振興・共済事業団負担金	日本私立学校振興・共済事業団	0	「私立学校教職員共済法」(昭和28年法律第245号)附則第17項の規定に基づき、日本私立学校振興・共済事業団が支給する年金給付金の一部を負担
麻薬中毒者護送費負担金	地方公共団体	0	麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した護送費の一部を負担するため
<交付金>			
子ども手当交付金	地方公共団体(市町村)	1,939,750	「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律18条第1項」に基づく交付金
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	923,775	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	527,460	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	362,884	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	279,790	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	211,500	雇用保険を受給できない者への職業訓練、再就職、生活への支援を目的とする緊急人材育成・就職支援基金を創設するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	204,510	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する事業を実施するため
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	124,437	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者支援金の9/100を総額として交付するため
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	都道府県	108,536	市町村が実施する子宮頸がん等ワクチン接種事業に必要な経費の一部を補助するため
子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	96,787	都道府県に基金を造成し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
地域支援事業交付金	地方公共団体	61,306	各市町村における介護予防事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の40.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	56,436	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	50,211	認知症高齢者グループホーム等の改修等の支援を行うとともに、日常的な支え合い活動の体制づくりの立ち上げに対するモデル的な助成を行うため、各都道府県に設置されている介護基盤緊急整備等臨時特例基金に積み増しを行う
医療施設耐震化臨時特例交付金	地方公共団体	36,033	災害拠点病院等の耐震化整備について、都道府県が設置する基金の造成に要する費用の一部を補助するため
次世代育成支援対策交付金	市町村	34,999	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	34,299	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	22,379	各地方公共団体が地域の実情に応じて、地域密着型サービス、介護予防拠点などのサービス基盤を日常生活圏域ごとに整備することを支援するため
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	13,700	都道府県が各地域において将来必要となる介護施設等の緊急整備等を支援するため、各都道府県に基金を造成すること
妊婦健康診査臨時特例交付金	地方公共団体	11,133	都道府県に基金を造成し、それを財源とした妊婦健康診査に係る事業を実施し、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図ることにより、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため
特定C型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	9,500	特定の血液製剤の投与によりC型肝炎ウイルスに感染した者等の救済を図るため
子ども手当市町村事務取扱交付金	地方公共団体 (市町村)	9,420	「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律18条第2項」に基づく交付金
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金
医療提供体制施設整備交付金	地方公共団体	6,992	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
被用者児童手当交付金	地方公共団体 (市町村)	4,115	「児童手当法第19条」に基づく交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
障害者自立支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	3,927	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の緊急的な確保に係る措置を図り、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するとともに、福祉・介護人材を広く確保するため
職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
被用者小学校終了前特例給付交付金	地方公共団体 (市町村)	3,040	「児童手当法附則第7条第4項」に基づく交付金
育児休業労働者等支援交付金	(財)21世紀職業財団	2,810	育児・介護雇用安定等助成金等業務に要する経費の交付金
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)介護労働安定センター	2,378	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	2,304	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の整備に要する経費を交付するため
国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	1,484	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため
非被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体 (市町村)	1,326	「児童手当法附則第7条第4項」に基づく交付金
未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金	一般社団法人未承認薬等開発支援センター	1,131	医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬の早期承認を図るため
地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,000	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
地域自殺対策緊急強化交付金	地方公共団体	752	うつ病の早期発見、早期治療の推進及び精神医療の向上を目的として都道府県が行う事業を補助するため
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	(財)21世紀職業財団	660	短時間労働者雇用改善援助事業等関係業務に要する経費の交付金
非被用者児童手当交付金	地方公共団体 (市町村)	464	「児童手当法第19条」に基づく交付金
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	財団法人21世紀職業財団	268	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務等のため
港湾労働者派遣事業等交付金	(財)港湾労働安定協会	231	港湾労働者派遣事業等に要する経費の交付金
病床転換助成事業交付金	都道府県	189	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づき、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額を交付するもの
特例給付交付金	地方公共団体 (市町村)	167	「児童手当法附則第6条第2項」に基づく交付金
地域活性化・公共投資臨時交付金	長野県中川村	42	地方公共団体が経済危機対策に取り組み、地域の活性化を実現するために行う水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
<助成金>			
労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	726	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	5,600	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,098	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
遺族及留守家族等援護事務委託費	財団法人日本遺族会、財団法人日本傷痍軍人会	636	昭和館及びびしょうけい館の運営事業等を委託したため
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	460	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
身体障害者福祉促進事業委託費	財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライthouse、日本点字図書館、日本盲人会連合等	413	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	特定非営利活動法人日本緩和医療学会等	340	がん医療水準の向上を図るため、緩和ケアについての一般医に対する研修及び一般国民に対する普及啓発などを行うため事業等を委託したため
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	財団法人大阪府地域福祉推進財団	253	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本歯科医師会、社団法人国際厚生事業団	190	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者受入事業を委託するため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会	168	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業を委託するため
国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	117	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	106	経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者の受入れ事業を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	49	外国人看護師・介護福祉士受入事業に要する経費を交付するため
衛生関係指導者養成等委託費	都道府県、国立大学法人東京大学	48	医療安全支援センターの総合支援等の費用を補助するため
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	36	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援を行うために必要な経費を補助するため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人精神保健福祉士協会等	30	精神保健福祉に関する人材の養成を目的とした研修を委託するため
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	25	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	財団法人ウイルス肝炎研究財団、財団法人予防接種リサーチセンター、財団法人性の健康医学健康財団	11	肝炎ウイルスに関する相談事業等に必要な経費を補助するため。また、予防接種従事者研修事業に必要な経費の一部を補助するため
衛生関係指導者養成等委託費	財団法人日本公衆衛生協会	7	健康危機管理における広域的な連携体制の構築及び、健康危機事例に関する情報の収集・整理・提供を行うために必要な経費を補助するため
衛生関係指導者養成等委託費	財団法人難病医学研究財団	4	特定疾患患者の看護・保健指導等に関する専門的・技術的な知識・技術の習得のための保健師等研修、難病に関する様々な相談に対応するための難病相談・支援センター職員研修を実施し、関係職員の質の向上を図るために必要な事業等を委託したため
合計		18,150,574	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	25,169	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	9,556	障害者就業・生活支援センター事業の委託等
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	7,420	地域雇用創造推進事業の委託等
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災保険情報センター	3,219	労災診療費請求書の点検のため
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災サポートセンター	3,170	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
社会復帰促進等事業委託費	アフターケア等実施医療機関	3,134	外科後処置、アフターケア実施等のため
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	2,936	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業の委託等
職業能力開発支援事業委託費	(株) インテリジェンス、財団法人日本生産性本部等	2,719	能力開発に関する支援事業を委託したため
障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,699	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	2,236	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	1,957	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
労働災害防止対策事業委託費	郡市区医師会	1,951	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会等	1,814	労働災害の防止及び健康障害の防止を図るため
職業講習等委託費	民間団体等	1,666	ふるさとハローワーク推進事業の委託等
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,625	中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託等
旧軍関係調査事務等委託費	地方公共団体等	1,357	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等を委託したため
高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社インテリジェンス、東京ホームレス就業支援事業推進協議会等	1,324	高校生に対する就職ガイダンス事業等を委託したため
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,302	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託
障害者職業能力開発校運営委託費	地方公共団体	1,128	能力開発に関する支援事業を委託したため
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,079	一般事業主行動計画策定等支援事業の委託等
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	912	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	834	旧陸海軍の毒ガス製造所において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る業務を委託したため
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	801	労働者のメンタルヘルスケアの促進等のため
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	704	ものづくり立国の推進を図るための委託等
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	644	医療に関する調査研究事業を委託したため
ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会等	542	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等を委託したため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	財団法人広島平和文化センター等	514	国立原爆死没者追悼平和祈念館(広島、長崎)に係る運営事業を委託したため
医療情報システム開発普及等委託費	沖縄県浦添市、国立大学法人東京大学、一般社団法人日本IHE協会等	467	IT化に伴い蓄積される医療情報から、臨床研究や診療に有用な情報を効率的に得るための検索や解析を容易にする医療知識基盤データベースの研究開発事業を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
旧軍関係調査事務等委託費	東芝ソリューション株式会社 株式会社三菱総合研究所等	466	要介護認定の実態調査等を委託したため
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	459	労働保険の加入促進の業務を委託するため
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	437	労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究の委託
公的扶助資料調査委託費	都道府県	435	戦傷病者戦没者遺族等に障害年金等の支給及び戦没者等の妻に対する特別給付金等の支給に関する審査・裁定事務等を都道府県知事に委任しているため
エイズ予防対策事業委託費	財団法人エイズ予防財団等	346	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	317	戦没者の慰霊事業等を委託したため
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人雇用・能力開発機構	274	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
政府開発援助難民救済業務委託費	財団法人国際研修協力機構、財団法人海外技術者研修協会	261	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
旧軍関係調査事務等委託費	株式会社三菱総合研究所、財団法人医療情報システム開発センター	234	障害福祉サービス等経営実態調査事業、障害程度区分管理事業等を受託したため
健康増進事業地方公共団体委託費	地方公共団体	226	女性特有の子宮がんや骨粗鬆症等疾患の予防に資する事業及び企業との連携によるがん検診受診率向上等に資する事業を委託したため
高齢者等雇用環境整備委託費	(社)全国シルバー人材センター事業協会、特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会、テンプスタッフフロンティア株式会社、株式会社FVP	216	高齢者就業機会確保事業指導事業等を委託したため
保健福祉調査委託費	都道府県、財団法人日本経済研究所、みずほ情報総研株式会社	205	洞爺湖サミット開催時における救急医療体制の確保を図ること等のため
労働条件研究調査等委託費	みずほ総合研究所株式会社等	189	労働条件に関する調査研究等を委託したため
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県、市、みずほ情報総研株式会社	162	保護基準改定の影響の検証等のため
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	102	職業性疾病の治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等のため
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	94	重症スモン患者介護事業を委託したため
保健福祉調査委託費	財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター等	92	薬物乱用防止のための啓発活動等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	日本救急医療財団・災害医療センター	87	救急医療関係の研修事業を委託するため
保健福祉調査委託費	株式会社ダブリュファイブ 株式会社日経スタッフサービス	80	都道府県の指導者等を養成するために、研修事業を委託したため
薬事経済調査委託費	都道府県	79	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品安心使用促進事業を委託したため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	71	後発医薬品品質情報提供のための試験検査等を委託したため
保健福祉調査委託費	社団法人家庭問題情報センター	59	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
遺族及留守家族等援護事務委託費	財団法人精神・神経科学振興財団、社団法人日本精神科病院協会	59	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	50	看護職員の就業状況等の実態調査を委託したため
職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	47	能力開発に関する支援事業を委託したため
心身喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	株式会社JTBコミュニケーションズ、社団法人国際厚生事業団、メタウォーター株式会社、株式会社クボタ	46	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業を委託したため
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	43	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等を都道府県知事に委任しているため
労働条件研究調査等委託費	財団法人日本生産性本部等	41	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等を委託したため
保健福祉調査委託費	民間団体等	37	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	36	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業を委託したため
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	36	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査を委託したため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	35	薬事法及び麻薬関係法(麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法)等に基づく事務を委託したため
中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	(社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター	31	中小企業勤労者の福祉の向上を図るための中小企業勤労者総合福祉推進事業の委託
保険福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	30	社会保障を支えるいわゆる現役世代の就業状況や子育て、親への支援の実態を把握するとともに、理想の働き方や社会保障に係る負担のあり方などについての意識を調査することにより、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料を得るため
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	24	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学、社団法人日本感染症学会	23	院内感染対策の講習会事業を委託するため
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	22	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等を委託したため
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、財団法人先端医療振興財団	20	大学発のベンチャー等に対して、開発に係る一般薬事相談等を提供する等業務を委託するため
労働条件研究調査等委託費	学校法人早稲田大学	20	労働条件に関する調査研究等を委託したため
要介護認定調査委託費	財団法人アジア福祉教育財団	16	政府開発援助難民救済業務を委託したため
医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	15	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託等のため
労働条件研究調査等委託費	株式会社野村総合研究所	15	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」を委託したため
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	独立行政法人国立成育医療研究センター	12	小児先天奇形発症における環境リスク評価法の基盤整備に関する研究を委託したため
医薬品等試験調査委託費	株式会社日本能率協会総合研究所等	12	血液製剤の安全性情報のデータベース化等を委託したため
養育費確保支援事業委託費	都道府県	10	全国のホームレスの数を把握するための調査を委託するため
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	独立行政法人国立循環器病研究センター	9	生理活性ペプチドおよびタンパク質の123I標識とマイクロイメージングに関する研究を委託したため
遺骨収集等委託費	都道府県	5	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等を都道府県知事に委任しているため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原子力試験研究委託費	中央労働災害防止協会・日本バイオアクセス研究センター	4	化学物質の複合暴露による健康リスク評価に関する分子毒性学的研究のためのマウス複合暴露実験を委託したため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	3	薬事法及び麻薬関係法(麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法)等に基づく事務を委託したため
地方元気再生推進調査委託費	株式会社プロセスユニーク	2	HTLV-1対策全国研修会事業に関する研修開催業務一式を委託したため
職場適応訓練委託費	都道府県	2	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、職場適応訓練事業を委託
保険福祉調査委託費	パシフィックコンサルタンツ(株)	1	少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価、各国の少子高齢化対策の比較等を行い、少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため
その他		3,936	その他
<交付金>			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	374,653	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付する
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	97,198	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
国民年金事務取扱交付金	市町村	27,722	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	7,799	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,664	「原子爆弾被爆者援護法」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費を交付するため
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,760	「原子爆弾被爆者援護法」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用を交付するため
事務取扱交付金	地方公共団体	907	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
国民年金等事務取扱交付金	北海道札幌市他738市町村	39	平成22年度年金制度改革検討調査に係る国民年金事務取扱交付金として
水道事業認可等事務取扱交付金	北海道	0	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律第7条第1項に基づき、北海道が策定した北海道道州制特別区域計画において水道法に基づき北海道が行う事務として掲げられた事務を行うために必要な経費を交付するため
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特別被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	1,229	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関 分担金	世界保健機関	5,515	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
国際労働機関分担金	国際労働機関	4,821	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,741	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
政府開発援助国際労働機関 分担金	国際労働機関	850	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	297	国際がん研究機関規約による分担金の支払い等のため(義務的経費)
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	7	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金
<拠出金>			
政府開発援助世界保健機関 等拠出金	世界保健機関等	1,366	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
国際労働機関拠出金	国際労働機関	157	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	50	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものに任意拠出するため
政府開発援助国際労働機関 等拠出金	国際労働機関	32	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
経済協力開発機構等拠出金	生物多様性条約事務局	11	生物多様性条約事務局支援及びMOP5, COP10途上国参加支援を目的とし任意拠出したため
合計		621,289	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	43,681	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立がん研究センター	8,802	同上
国立循環器病研究センター	5,901	同上
国立精神・神経医療研究センター	4,595	同上
国立国際医療研究センター	8,454	同上
国立成育医療研究センター	5,008	同上
国立長寿医療研究センター	3,459	同上
医薬品医療機器総合機構	442	同上
労働安全衛生総合研究所	2,075	同上
労働政策研究・研修機構	2,769	同上
労働者健康福祉機構	9,476	同上
高齢・障害者雇用支援機構	14,679	同上
雇用・能力開発機構	61,946	同上
福祉医療機構	4,120	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,263	同上
国立健康・栄養研究所	738	同上
医薬基盤研究所	9,742	同上
日本年金機構	305,839	同上
合計	493,997	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,773,156	2,079,232	6,781,802	162,003	-	4,249,881
II 本年度業務費用合計	△ 28,705,988	△ 53,538,096	△ 3,289,765	-	12,054,978	△ 73,478,872
III 財源	28,588,988	47,711,590	3,516,411	-	△ 12,057,400	67,759,590
主管の財源	346,788	-	-	-	△ 2,738	344,050
配賦財源	28,242,200	-	-	-	-	28,242,200
自己収入	-	35,831,655	3,341,594	-	-	39,173,249
他会計からの受入	-	11,879,934	174,817	-	△ 12,054,662	89
IV 無償所管換等	△ 106,545	1,435	242	△ 162,003	2,422	△ 264,449
V 資産評価差額	99,892	3,645	△ 34,738	-	-	68,798
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	6,565,591	-	-	-	6,565,591
VII その他資産・負債差額の増減	△ 247	18	-	-	-	△ 229
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 4,897,057	2,823,416	6,973,952	-	-	4,900,310

(注) 国立高度専門医療センター特別会計は、前年度末に廃止されており、本年度においては合算対象ではない。

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当及び子ども手当勘定
I 前年度末資産・負債差額	2,877,546	19,232	51,193	446	△ 1,237,008	126,636
II 本年度業務費用合計	△ 20,655,528	△ 5,444,433	△ 40,291,597	△ 5,995	△ 7,186,225	△ 2,025,554
III 財源	21,238,344	5,564,496	33,645,170	5,883	7,339,300	1,997,020
自己収入	2,143,882	2,607,914	23,469,022	32	7,328,997	233,950
他会計（勘定）からの受入	19,094,462	2,956,582	10,176,148	5,851	10,303	1,763,069
IV 無償所管換等	-	△ 565	702	-	1	1,292
V 資産評価差額	-	2,485	△ 19,464	-	7,668	3,722
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 116,332	6,681,923	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	3,460,361	24,883	67,927	334	△ 1,076,264	103,117

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	241,186	-	2,079,232
II 本年度業務費用合計	△ 494,193	22,565,432	△ 53,538,096
III 財源	486,806	△ 22,565,432	47,711,590
自己収入	50,679	△ 2,823	35,831,655
他会計（勘定）からの受入	436,126	△ 22,562,608	11,879,934
IV 無償所管換等	3	-	1,435
V 資産評価差額	9,233	-	3,645
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	6,565,591
VII その他資産・負債差額の増減	18	-	18
VIII 本年度末資産・負債差額	243,054	-	2,823,416

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	315,893	6,473,470	△ 7,560	-	6,781,802
II 本年度業務費用合計	△ 801,786	△ 2,477,579	△ 77,086	66,687	△ 3,289,765
III 財源	945,419	2,561,105	76,573	△ 66,687	3,516,411
自己収入	156,470	71,068	9,796	3,104,259	3,341,594
他会計からの受入	788,949	2,490,037	66,777	△ 3,170,946	174,817
IV 無償所管換等	14	223	4	-	242
V 資産評価差額	29	△ 34,768	-	-	△ 34,738
VI 本年度末資産・負債差額	459,569	6,522,451	△ 8,069	-	6,973,952

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		1,057
	診療所収入		10
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		447
	国有財産使用収入		0
	利子収入		0
納付金	独立行政法人国立病院機構納付金	独立行政法人国立病院機構	775
諸収入	授業料及び入学検定料		103
	許可及手数料		11
	受託調査試験及役務収入		195
	弁償及返納金		334,273
	物品売払収入		4,998
	雑入		2,177
合計			344,050

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	保険料収入	32,807,294
		拠出金収入	2,329,208
		責任準備金相当額等徴収金収入	8,694
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,647
		独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	250,314
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	78,008
		日本年金機構からの納付金収入	20,183
		運用益	12,093
		その他の財源	321,211
		小計	35,831,655
	他会計からの受入	一般会計からの受入	11,869,032
		労働保険特別会計からの受入	10,901
		小計	11,879,934
	合計		47,711,590
労働保険特別会計	自己収入	一般拠出金収入	9,677
		保険料収入	3,099,020
		運用益	174,491
		その他の財源	58,404
	小計	3,341,594	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	174,817
		小計	174,817
合計		3,516,411	
相殺消去			△ 12,054,662
合計			39,173,339

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内訳	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	法務省（一般会計）	516	土地、立木竹、 建物、工作物	所管換	
	財務省（一般会計）	3	立木竹、建物、 工作物	所管換	
	国土交通省（一般会計）	23	建物、工作物	所管換	
	小計	543			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 279,975	土地、立木竹、 建物、工作物、 出資金	所管換	
	財務省（一般会計）	△ 1,848	土地、立木竹、 建物、工作物	引継	
	国土交通省（一般会計）	△ 9	建物、工作物	所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特 別会計特定国有財産整備勘定）	△ 1,199	土地、その他の 債権等、その他 の債務等	所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特 別会計特定国有財産整備勘定）	△ 0	工作物		
	文部科学省（一般会計）	△ 1,050	土地、工作物		
	小計	△ 284,084			
報告洩れ		1,640	土地、立木竹、 建物、工作物、 物品等		
誤謬訂正		17,310	土地、立木竹、 建物、工作物、 物品、ソフト ウェア、退職給 付引当金等		
実測と帳簿の差額		86	土地、立木竹、 建物、工作物		
その他		54	その他		
合計		△ 264,449			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
(有形固定資産)				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 42,946	△ 42,946	
行政財産	-	△ 37,486	△ 37,486	
土地	-	△ 14,667	△ 14,667	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 55	△ 55	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建物	-	△ 3,362	△ 3,362	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工作物	-	△ 19,396	△ 19,396	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
船舶	-	△ 3	△ 3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 5,460	△ 5,460	
土地	-	966	966	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建物	-	△ 1,841	△ 1,841	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工作物	-	△ 4,583	△ 4,583	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
船舶	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 382,666	494,411	111,745	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 382,666	451,464	68,798	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	5,556,265	10,820	5,567,086
運用寄託金	121,401,135	△ 5,794,196	115,606,939
未収金	50,201	△ 17,093	33,108
未収収益	134	219	353
未収保険料	4,018,040	165,242	4,183,283
他会計繰入未収金	5,986,019	△ 217,210	5,768,809
貸倒引当金	△ 2,038,832	△ 110,464	△ 2,149,296
出資金	2,575,387	△ 427,276	2,148,110
(控除)			
前受金	0	△ 0	-
未払金	4,026,758	52,818	4,079,576
他会計繰入未済金	3,087,164	122,814	3,209,978
合計	130,434,429	△ 6,565,591	123,868,838

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
特別保健福祉事業資金に係る預託金利息等		18
債権免除により生じた差額	地方公共団体	△ 247
合計		△ 229

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	357,905	-	-	△ 316	357,589
配賦財源	28,242,200	-	-	-	28,242,200
自己収入	-	34,320,768	3,331,163	-	37,651,931
他会計からの受入	-	11,862,207	71,458	△ 11,933,581	83
年金積立金管理運用独立行政法人からの給付金収入	-	250,314	-	-	250,314
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの給付金収入	-	89,177	-	-	89,177
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	426,132	-	-	426,132
日本年金機構からの納付金収入	-	20,183	-	-	20,183
前年度剰余金受入	-	1,993,395	365,676	-	2,359,072
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	6,356,811	177,000	-	6,533,811
財源合計	28,600,105	55,318,991	3,945,297	△ 11,933,897	75,930,497
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 208,682	△ 2,880	△ 80,162	-	△ 291,725
労災保険給付費	-	-	△ 744,457	-	△ 744,457
労災援護給付費	-	-	△ 108,283	-	△ 108,283
基礎年金給付費	-	△ 16,969,602	-	-	△ 16,969,602
国民年金給付費	-	△ 1,338,603	-	-	△ 1,338,603
厚生年金給付費	-	△ 23,904,293	-	-	△ 23,904,293
福祉年金給付費	-	△ 6,351	-	-	△ 6,351
保険料等交付金	-	△ 7,107,699	-	-	△ 7,107,699
失業等給付費	-	-	△ 1,661,646	-	△ 1,661,646
雇用安定等給付費	-	-	△ 426,507	-	△ 426,507
保険料返還金	-	-	△ 36,768	-	△ 36,768
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 9,488	-	△ 9,488
補助金等	△ 15,889,118	△ 1,865,283	△ 112,912	-	△ 17,867,314
委託費等	△ 140,549	△ 408,048	△ 78,363	-	△ 626,961
独立行政法人運営費交付金	△ 99,137	△ 305,839	△ 89,021	-	△ 493,997
他会計への繰入	△ 11,922,591	△ 52	△ 11,322	11,933,897	△ 69
貸付けによる支出	△ 5,064	-	-	-	△ 5,064
出資による支出	△ 42,330	-	-	-	△ 42,330
庁費等の支出	△ 119,696	△ 99,414	△ 117,863	-	△ 336,973
その他の支出	△ 166,275	△ 55,649	△ 58,025	-	△ 279,950
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 28,593,445	△ 52,063,719	△ 3,534,822	11,933,897	△ 72,258,090
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	-	△ 550	-	△ 550
立木竹に係る支出	△ 4	-	-	-	△ 4
建物に係る支出	△ 2,146	-	△ 317	-	△ 2,464
工作物に係る支出	△ 2,414	△ 205	△ 535	-	△ 3,155
建設仮勘定に係る支出	△ 2,094	-	△ 518	-	△ 2,612
施設整備支出合計	△ 6,660	△ 205	△ 1,921	-	△ 8,788
業務支出合計	△ 28,600,105	△ 52,063,925	△ 3,536,744	11,933,897	△ 72,266,878
業務収支	-	3,255,065	408,553	-	3,663,618

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別 会計	相殺消去	合算合計
II 財務収支					
借入金による収入	-	1,479,228	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	△ 6,794	-	-	△ 6,794
財務収支	-	△ 6,794	-	-	△ 6,794
本年度収支	-	3,248,271	408,553	-	3,656,824
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	9,170	215,196	-	224,367
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 549,394	△ 364,594	-	△ 913,988
翌年度歳入繰入	-	2,708,048	259,155	-	2,967,203
資金本年度末残高	-	121,989,047	14,017,374	-	136,006,422
その他歳計外現金・預金本年度末残高	20	△ 115,606,939	-	-	△ 115,606,918
本年度末現金・預金残高	20	9,090,156	14,276,529	-	23,366,706

勘定別の区分別収支の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当及び子ども手当勘定
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	2,129,853	1,674,249	23,014,094	27	7,262,076	231,778
他会計からの受入	18,971,647	2,993,841	10,326,093	6,269	4,689	1,506,752
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	-	250,314	-	-	-
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	14,589	68,689	-	5,898	-
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	22,286	403,334	-	-	-
日本年金機構からの納付金収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	1,901,068	-	0	84	44,098	8,072
資金からの受入	-	-	6,343,067	-	-	13,744
財源合計	23,002,569	4,704,967	40,405,594	6,381	7,316,762	1,760,348
2 業務支出						
(1)業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	-	-	-	-	-	△ 181
基礎年金給付費	△ 16,969,602	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 1,338,603	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,904,293	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	△ 6,351	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 7,107,699	-
補助金等	-	-	△ 104,945	-	-	△ 1,760,338
委託費等	△ 380,325	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	△ 3,186,544	△ 3,086,551	△ 16,089,630	-	△ 18,474	△ 1,597
支払調整金繰入	△ 407	-	△ 2,416	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 408
その他の支出	△ 1	△ 40,624	△ 13,808	△ 0	△ 1,120	△ 24
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,536,881	△ 4,465,780	△ 40,115,094	△ 6,351	△ 7,127,295	△ 1,762,549
(2)施設整備支出						
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 205
施設整備支出合計	-	-	-	-	-	△ 205
業務支出合計	△ 20,536,881	△ 4,465,780	△ 40,115,094	△ 6,351	△ 7,127,295	△ 1,762,755
業務収支	2,465,687	239,186	290,500	30	189,467	△ 2,406
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	1,479,228	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 1,479,228	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 6,794	-
財務収支	-	-	-	-	△ 6,794	-
本年度収支	2,465,687	239,186	290,500	30	182,672	△ 2,406
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	9,170
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 239,186	△ 290,500	-	-	-
資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-
資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	2,465,687	-	-	30	182,672	6,764
資金本年度末残高	724,607	7,733,325	113,460,389	-	-	70,153
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,206,738	△ 108,419,889	-	-	-
本年度末現金・預金残高	3,190,295	526,586	5,040,500	30	182,672	76,918

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	11,511	△ 2,823	34,320,768
他会計からの受入	436,126	△ 22,383,213	11,862,207
年金積立金管理運用独立行政 法人からの納付金収入	-	-	250,314
独立行政法人年金・健康保険 福祉施設整理機構からの納付 金収入	-	-	89,177
独立行政法人福祉医療機構か らの納付金収入	511	-	426,132
日本年金機構からの納付金収 入	20,183	-	20,183
前年度剰余金受入	40,071	-	1,993,395
資金からの受入	-	-	6,356,811
財源合計	508,404	△ 22,386,037	55,318,991
2 業務支出			
(1)業務支出 (施設整備支出を除く)			
人件費	△ 2,698	-	△ 2,880
基礎年金給付費	-	-	△ 16,969,602
国民年金給付費	-	-	△ 1,338,603
厚生年金給付費	-	-	△ 23,904,293
福祉年金給付費	-	-	△ 6,351
保険料等交付金	-	-	△ 7,107,699
補助金等	-	-	△ 1,865,283
委託費等	△ 27,722	-	△ 408,048
独立行政法人運営費交付	△ 305,839	-	△ 305,839
他会計への繰入	△ 467	22,383,213	△ 52
支払調整金繰入	-	2,823	-
庁費等の支出	△ 99,006	-	△ 99,414
その他の支出	△ 69	-	△ 55,649
業務支出（施設整備支出を除 く）合計	△ 435,804	22,386,037	△ 52,063,719
(2)施設整備支出			
工作物に係る支出	-	-	△ 205
施設整備支出合計	-	-	△ 205
業務支出合計	△ 435,804	22,386,037	△ 52,063,925
業務収支	72,600	-	3,255,065
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 6,794
財務収支	-	-	△ 6,794
本年度収支	72,600	-	3,248,271
資金からの受入（決算処理によ るもの）	-	-	9,170
資金への繰入（決算処理による もの）	△ 18	△ 19,689	△ 549,394
資金（国民年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 11,959	11,959	-
資金（厚生年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 7,729	7,729	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 985	985	-
翌年度歳入繰入	51,907	985	2,708,048
資金本年度末残高	571	-	121,989,047
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	20,674	△ 985	△ 115,606,939
本年度末現金・預金残高	73,153	-	9,090,156

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	153,703	77,600	3,099,858	-	3,331,163
他会計からの受入	785,139	2,380,373	72,618	△ 3,166,673	71,458
前年度剰余金受入	199,779	144,265	21,630	-	365,676
資金からの受入	-	177,000	-	-	177,000
財源合計	1,138,623	2,779,239	3,194,108	△ 3,166,673	3,945,297
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 27,919	△ 44,367	△ 7,875	-	△ 80,162
労災保険給付費	△ 744,457	-	-	-	△ 744,457
労災援護給付費	△ 108,283	-	-	-	△ 108,283
失業等給付費	-	△ 1,661,646	-	-	△ 1,661,646
雇用安定等給付費	-	△ 426,507	-	-	△ 426,507
保険料返還金	-	-	△ 36,768	-	△ 36,768
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 9,488	-	△ 9,488
補助金等	△ 36,961	△ 75,950	-	-	△ 112,912
委託費等	△ 25,930	△ 51,963	△ 459	-	△ 78,352
分担金	△ 11	-	-	-	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 11,090	△ 77,931	-	-	△ 89,021
他会計への繰入	△ 60,269	△ 23,587	△ 3,094,138	3,166,673	△ 11,322
庁費等の支出	△ 19,519	△ 89,443	△ 8,899	-	△ 117,863
その他の支出	△ 8,967	△ 36,249	△ 12,808	-	△ 58,025
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,043,410	△ 2,487,647	△ 3,170,438	3,166,673	△ 3,534,822
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 0	△ 550	-	-	△ 550
建物に係る支出	△ 262	△ 55	-	-	△ 317
工作物に係る支出	△ 331	△ 204	-	-	△ 535
建設仮勘定に係る支出	△ 81	△ 436	-	-	△ 518
施設整備支出合計	△ 675	△ 1,246	-	-	△ 1,921
業務支出合計	△ 1,044,085	△ 2,488,893	△ 3,170,438	3,166,673	△ 3,536,744
業務収支	94,537	290,345	23,669	-	408,553
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	94,537	290,345	23,669	-	408,553
資金からの受入（決算処理によるもの）	99,907	115,288	-	-	215,196
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 364,594	-	-	△ 364,594
翌年度歳入繰入	194,445	41,040	23,669	-	259,155
資金本年度末残高	8,053,305	5,964,068	-	-	14,017,374
本年度末現金・預金残高	8,247,750	6,005,109	23,669	-	14,276,529

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人等	1,058
官業収入	診療所収入	個人等	10
国有財産処分収入	国有財産売却収入		7
特別会計整理収入	国立高度専門医療センター特別会計整理収入		2,422
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金		4
貸付金等回収金収入	災害援護資金貸付金償還金		1,436
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金		1,719
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		447
国有財産利用収入	国有財産使用収入		0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人国立病院機構	13,419
納付金	独立行政法人医療基盤研究所納付金	独立行政法人医療基盤研究所	780
諸収入	授業料及び入学検定料		103
諸収入	許可及手数料		11
諸収入	受託調査試験及役務収入		196
諸収入	弁償及返納金		328,853
諸収入	物品売却収入		4,998
諸収入	雑入		2,119
合計			357,589

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	運用収入	11,318
		厚生年金業務対価見合収入	22,986,624
		責任準備金相当額徴収金収入	9,252
		保険業務対価見合収入	7,462,119
		基礎年金業務対価見合収入	2,113,802
		国民年金業務対価見合収入	1,671,654
		資産の売却による収入	1,059
		高齢年金給付現価相当額徴収金収入	4,647
		その他の収入	60,289
		小計	34,320,768
	年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	250,314
		小計	250,314
	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	89,177
		小計	89,177
	独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	426,132
		小計	426,132
	日本年金機構からの納付金収入	日本年金機構からの納付金収入	20,183
		小計	20,183
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1,993,395
		小計	1,993,395
	資金からの受入（予算措置されたもの）	資金からの受入（予算措置されたもの）	6,356,811
小計		6,356,811	
合計			43,456,784
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	177,398
		保険料収入	3,089,366
		石綿健康被害救済拠出金収入	8,347
		その他の収入	56,050
		小計	3,331,163
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	365,676
		小計	365,676
	資金からの受入（予算措置されたもの）	資金からの受入（予算措置されたもの）	177,000
		小計	177,000
	合計		
合計			47,330,623

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	141,345,559	913,970	6,643,145	135,616,384
特別保険福祉事業資金	552	18	-	571
雇用安定資金	504,755	-	115,288	389,466
合計	141,850,867	913,989	6,758,434	136,006,422

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

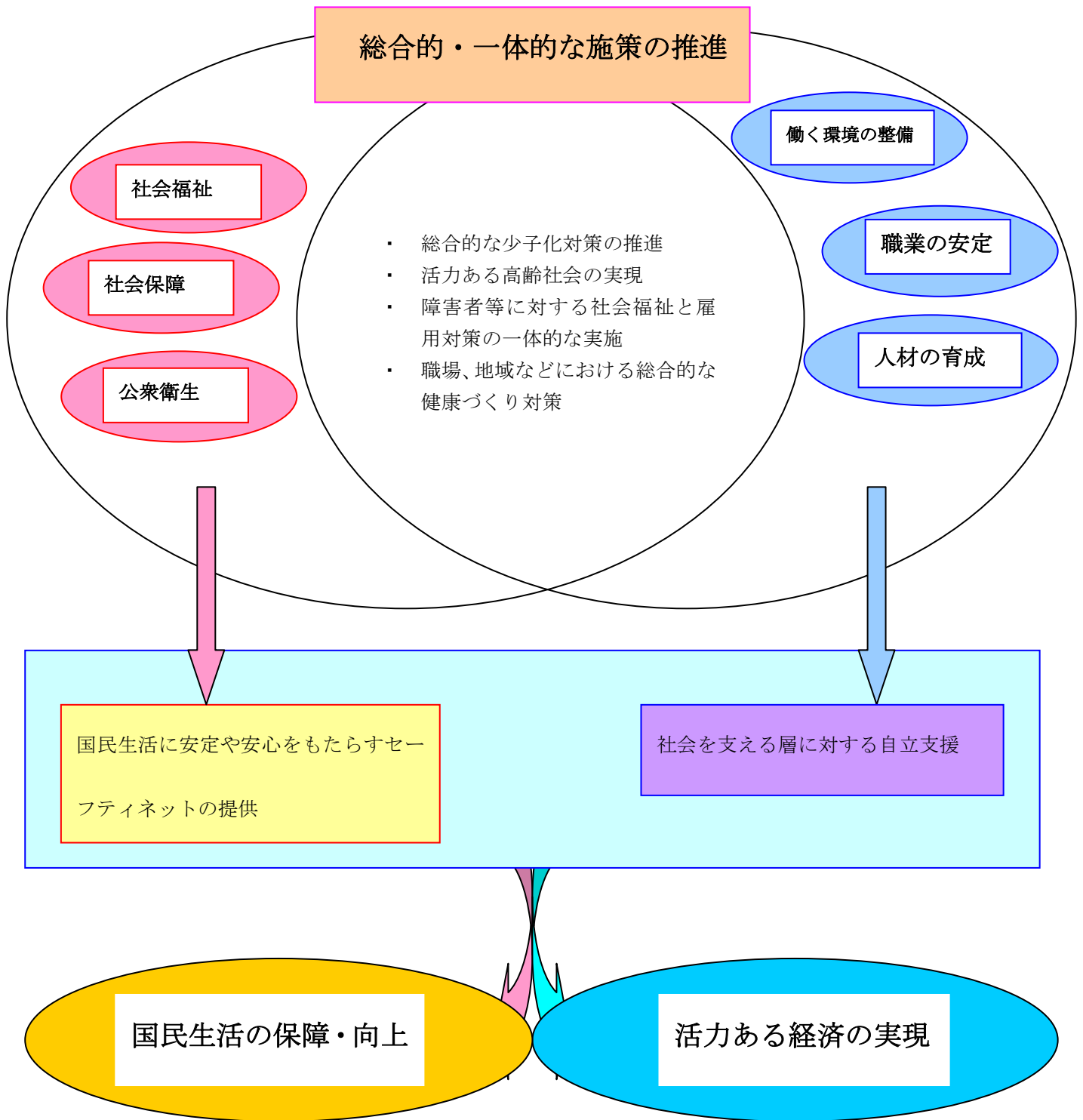
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	△ 121,360,306
本年度受入	
運用寄託金の減少	5,813,816
入札保証金及び契約保証金	900
本年度払出	
運用寄託金の増加	19,619
入札保証金及び契約保証金	879
翌年度一般会計への繰入	38,662
翌年度（独）国立高度専門医療研究センターへの承継	2,166
本年度末残高	△ 115,606,918

参考情報

1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

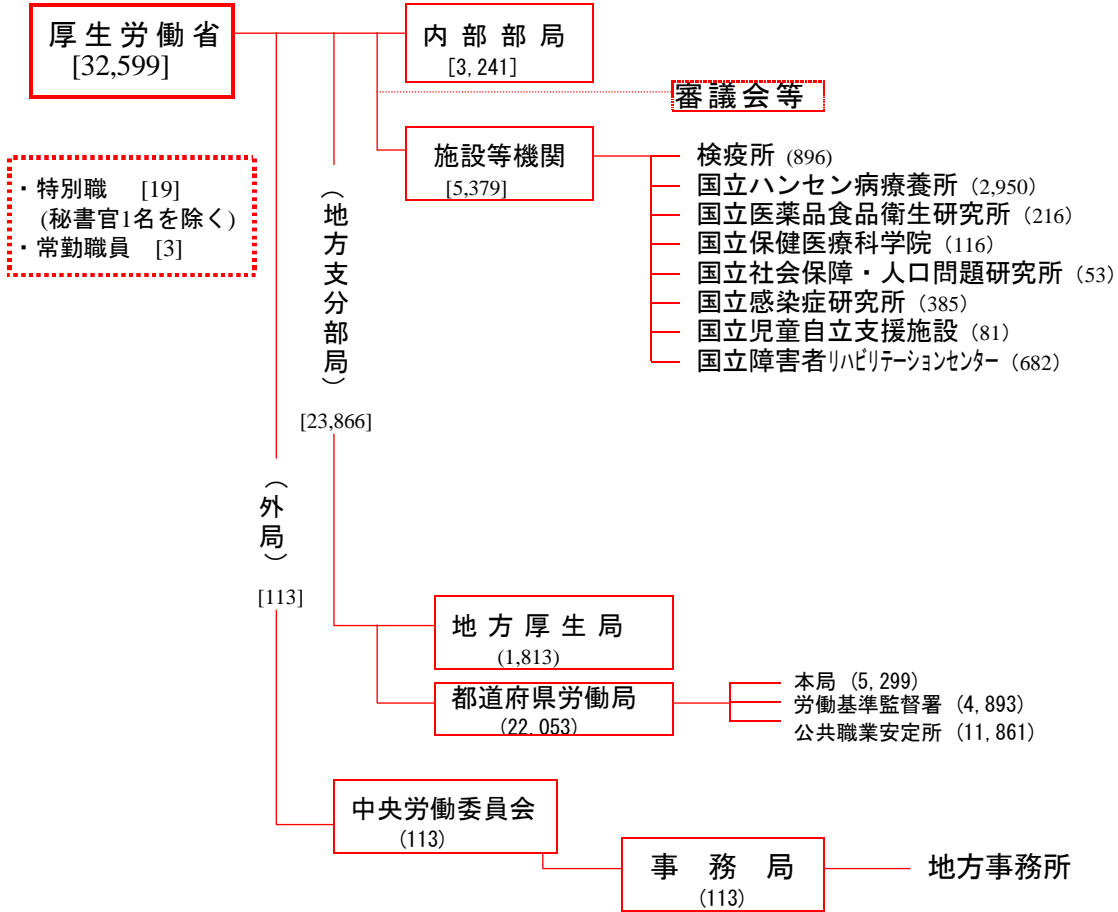


2. 厚生労働省の組織及び定員

厚生労働省の組織

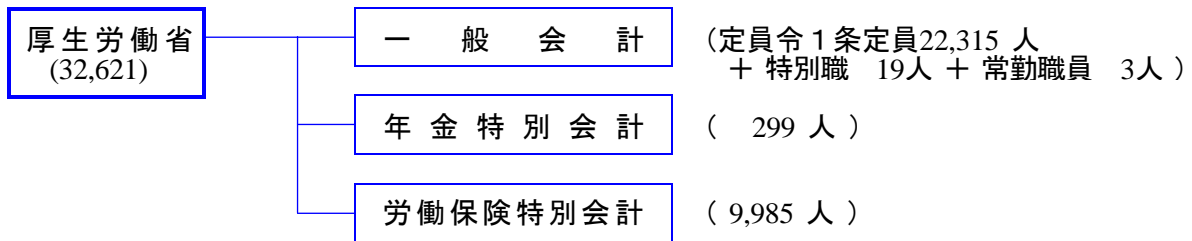
厚生労働省の任務

国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。



(注) 平成22年度予算定員

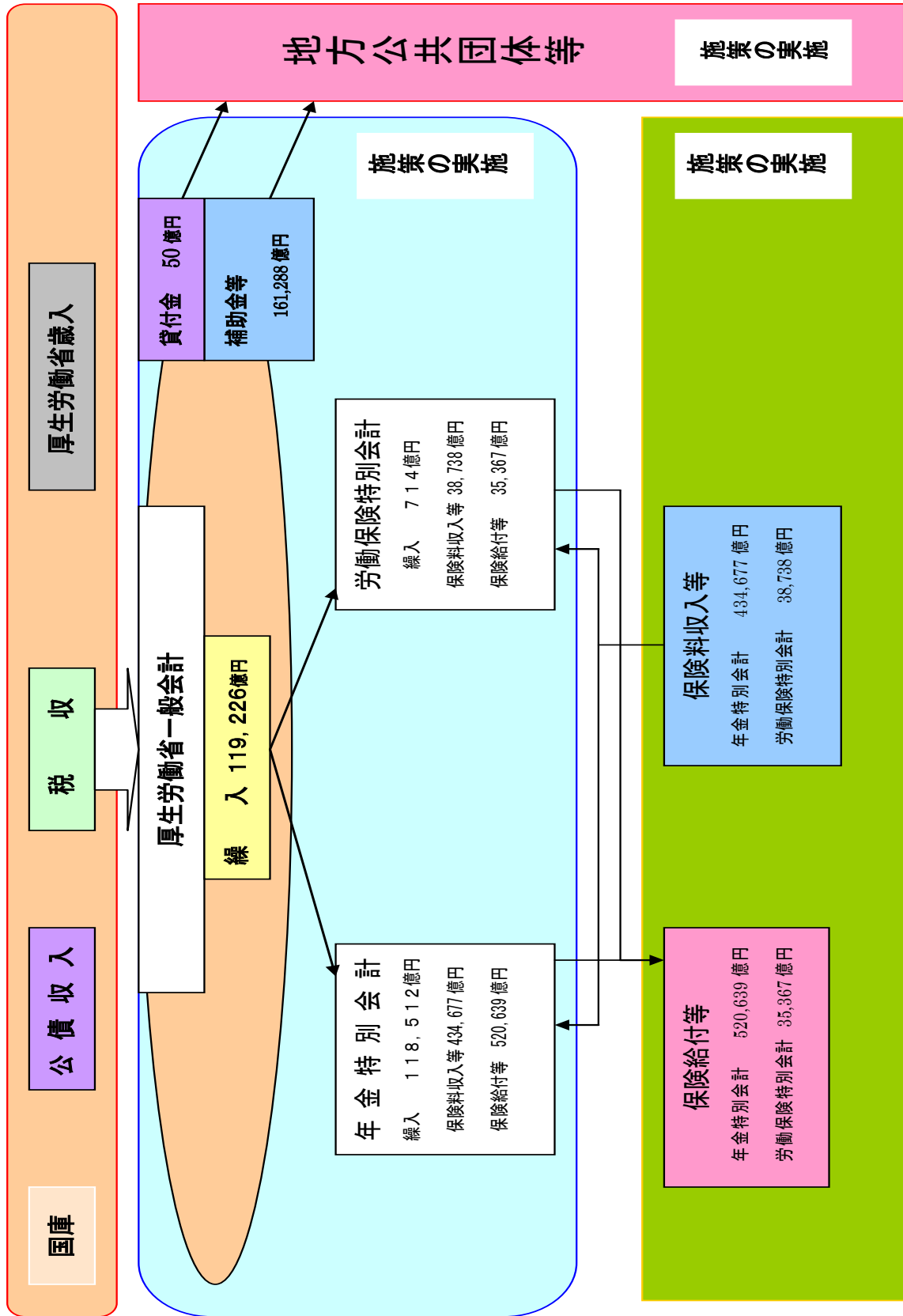
厚生労働省の職員数 (会計別)



(注) 平成22年度予算定員

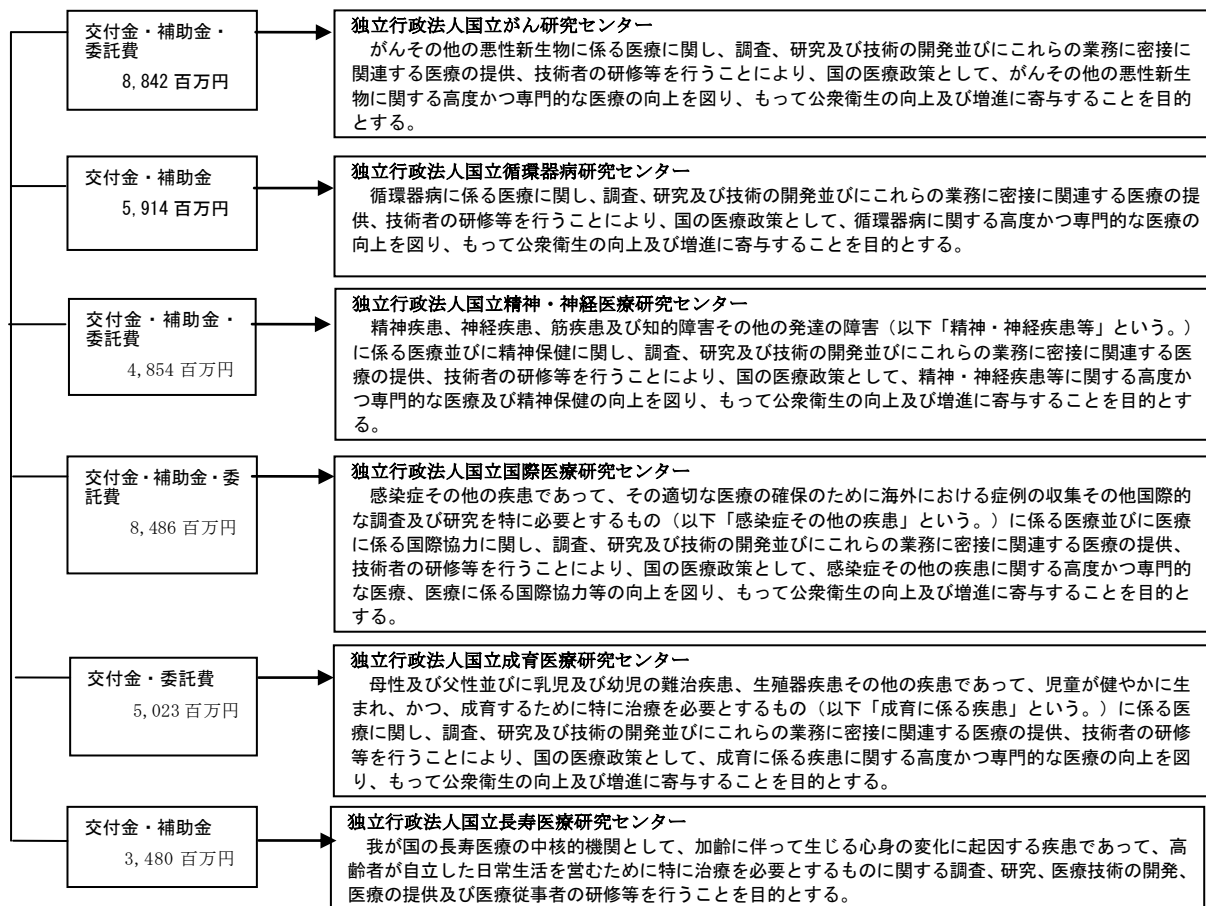
3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ

厚生労働省所管一般会計	
厚生労働省所管特別会計	
<p>交付金・補助金・委託費 10,781 百万円</p>	<p>独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の迅速な救済を図り、医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資する審査等の業務を行い、もって国民保健の向上に資することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金・委託費 764 百万円</p>	<p>独立行政法人国立健康・栄養研究所 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金・委託費 38,397 百万円</p>	<p>独立行政法人福祉医療機構 社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金 2,618 百万円</p>	<p>独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。</p>
<p>補助金 8,537 百万円</p>	<p>独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済法の規定による中小企業の従業員に係る退職金共済制度を運営することを目的とする。</p>
<p>- -百万円</p>	<p>年金積立金管理運用独立行政法人 厚生労働大臣から寄託された積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金・委託費 33,229 百万円</p>	<p>独立行政法人労働者健康福祉機構 労働者災害補償保険の労働福祉事業を適切かつ能率的に行うとともに、労働災害の防止に資するため必要な資金の融通を行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金・委託費 2,312 百万円</p>	<p>独立行政法人労働安全衛生総合研究所 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾患の病因、診断、予防その他の職業性疾患に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金 2,830 百万円</p>	<p>独立行政法人労働政策研究・研修機構 労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金 31,060 百万円</p>	<p>独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務等を行うことにより、高齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金・委託費 92,454 百万円</p>	<p>独立行政法人雇用・能力開発機構 労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的とする。</p>
<p>出資金・交付金・補助金・委託費 66,285 百万円</p>	<p>独立行政法人国立病院機構 医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。</p>
<p>- -百万円</p>	<p>独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 年金福祉施設等の譲渡又は廃止等の業務を行うことにより、年金福祉施設等の整理を図り、もって厚生年金保険事業、国民年金事業及び政府が管掌する健康保険事業の適切な財政運営に資することを目的とする。</p>
<p>交付金 7,107,699 百万円</p>	<p>全国健康保険協会 健康保険の被保険者に係る健康保険事業及び船員保険の被保険者に係る船員保険事業を行い、被保険者及びその被扶養者の健康の保持増進を図るとともに、良質かつ効率的な医療が享受できるようにし、もって被保険者及びその被扶養者の利益の実現を図ることを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金・委託費 11,391 百万円</p>	<p>独立行政法人医薬基盤研究所 医薬品技術及び医療用具等技術に関し、医薬品、医療用具等の開発に資することとなる共通的な研究及び開発、民間等において行われる研究及び開発の振興、試験研究の素材となる生物の個体等の研究及び開発等の業務を行う事により、医薬品技術及び医療用具等の技術の向上のための基盤の整備を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。</p>
<p>交付金 305,839 百万円</p>	<p>日本年金機構 政府管掌年金が国民の共同連帯の理念に基づき国民の信頼を基礎として常に安定的に実施されるべきものであることにかんがみ、政府管掌年金事業に対する国民の意見を反映しつつ、提供するサービスの質の向上を図るとともに、業務運営の効率化並びに業務運営における公正性及び透明性の確保に努めることを目的とする。</p>



4. 平成 22 年度歳入歳出決算の概要

(1) 平成 22 年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 87,991,719 百万円に対し、徴収決定済額は 87,180,023 百万円、収納済歳入額は 86,654,134 百万円、収納率は 99.4%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B) (%)
一般会計	200,464	363,760	357,905	98.3%
年金特別会計	79,067,320	79,585,684	79,184,257	99.5%
労働保険特別会計	8,723,935	7,230,579	7,111,971	98.3%
計	87,991,719	87,180,023	86,654,134	99.4%

(※計数の単位未満は切捨て)

(2) 平成 22 年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 116,953,699 百万円に対し、支出済歳出額は 111,239,509 百万円、翌年度繰越額 302,841 百万円、不用額 5,411,347 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	29,308,146	28,600,105	300,908	407,131
年金特別会計	78,966,377	75,935,986	313	3,030,077
労働保険特別会計	8,679,175	6,703,418	1,619	1,974,138
計	116,953,699	111,239,509	302,841	5,411,347

(※計数の単位未満は切捨て)

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>6,141,825 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>423,029 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>74,047 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,640,634 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>131,126 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>19,677 億円</u>

(参考) 公債関連情報における公債残高等の各省庁への配分方法の見直しについて

公債関連情報における公債残高等の各省庁への配分方法については、平成 23 年 2 月 17 日、「省庁別財務書類の作成について」が改訂され、従来の資産又は資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎とした配分方法から、公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎とした配分方法に変更された。